

could not say that the Alliance has served its purpose least of all if at the time the alliance was being denounced we were ourselves fortifying our position by new friendships and strengthening it, he did say not by alliance but by the ties of friendship with other countries. Therefore, he felt that although the Anglo-Japanese Alliance was out of date, there was only one way by which it could come to an end satisfactorily both to ourselves and to Japan, and that was by being

merged in something greater in which each should be a part. That was exactly what had happened. The Anglo-Japanese Alliance was to be merged in the Quadruple Agreement and that Agreement though it related only to the island possessions of the Pacific must have an effect in spirit which would go far beyond the letter of the Agreement itself.

Hayashi.

事項一回 ハーリア及東支両鉄道管理ニ関スル交渉一件

九三四 一月五日 在ハルビンシヨンソノン臨時委員長ヨリ
長尾日本委員宛

東支鉄道ノ財政窮状ニ鑑ム日本軍ノ負フ軍隊

輸送費ノ支払方依頼ノ件

一九一一年一月五日

哈爾賓

聯合國鐵道管理技術部臨時委員長

ルー・オー・シヨンソン

日本委員 長尾半平殿

拝啓 東清鉄道の財政は危機に瀕し居り候間日本軍が同鐵

道会社に負ふ軍隊輸送費の支払を求むる必要有之候

十二月一日の計算に依れば日本軍は東清鉄道に対しド米価八九〇、一一〇、五七弗郎や約一、七八〇、〇〇〇円を支払ふ可ホ事と成り居り候同会社は当座収入を加へて一月十六日及十六日の給料支払を為し得くも一月一十日及一月十六日の給料支払を為すには日本軍より輸送費の弁済を求められ可ホ候又撫順炭十一月の分は未払に相成り居り候

一回 ハーリア及東支両鉄道管理ニ関ベル交渉一件 九三四

勿論東清鉄道より日本軍に対する支払請求書にて照合の必要有之可ホ候然れども該債務は可成り長期に亘り居る事に由り且又請求書照合の結果も差額は一割を出つる事無ホい存候夫故日本軍より東清鉄道に対し一月十五日迄に一、一一五〇、〇〇〇円を支払ひ以て同鉄道が一月を無事に過し且撫順炭代価支弁をも為し得る様御依頼申上候日本軍に対する貴下の御尽力に依り前記期日迄に支払を受くるを得は幸甚に候

註 右ハ次掲文書ト共ニ一月二十八日鉄道省ヨリ送付越サントルモノナリ

九三五 一月八日 在ハルビン長尾日本委員ヨリ
シヨンソノン臨時委員長宛

日本軍ノ負担セル輸送費支払ニ関連シ東支鉄道ノ財政改善策ニ付意見開陳ノ件

一九一一年一月八日

哈爾賓

技術部日本委員 長尾半平

哈爾賓技術部臨時部長

ビー、オー、ジョンソン大佐殿

鉄道の難境を救はんか為めに日本軍か該鉄道に負へる軍隊輸送費の支払を希望せらるる旨了承仕り候

小生も亦全く貴下と同様の考を抱き居り候依つて直ちに文書を認め之を貴翰に添へて野戰交通部長芝生將軍に送り速かに之を履行すへきことを求め置き候然れ共御承知の如く本件は全く小生の権限外に候へは果して同將軍か當方の指定期日迄に要求額全部の支払をなすや否やについては確信を以て御答致所能はざる次第に御座候

該鉄道の事情既に斯の如く逼迫せるを見て技術部の一員として小生の最も憂ふるところは該鉄道の財政の将来に御座候報告に依れば十一月及び十二月中に於ける同鉄道の収支は差引正金二百万留の欠損を示し居り一月の収入の不足はこの二ヶ月に比して更に大なるへき見込に御座候而して該会社線中最も収入多き南部線に於ける商貨の輸送は平常の三分の一にも達せず然れどもこれ全然鉄道に依りて輸送すべき貨物の欠乏せるに基くものにあらずして寧ろ該鉄道

の課する貨物運賃の高きに依るものと思惟せられ候何となれば荷主中には荷馬車によりて長春に貨物の輸送をなしつある者を見受け候何とも奇怪千万なる次第に御座候これに就て思ひ起すは先に本部に於て運賃引上の議起りし際小生か西比利亜政府に対して決して早急に此の問題を決定することなく専門の知識と経験に基きたる実際上の知識を以てあらゆる見地より仔細に研究考察したる後にすへし單に運賃の引上をなすことか必ずしも収入を増加するものに非ず却て時として全くこれらの期待を裏切りて財源を亡失しが去る結果を見ることがあるへき旨注意を促したことにより之候若し該鉄路を此の儘になし置く時は其の財政は数月ならずして危殆に瀕すへしと存候小生は日本軍事当局に其の負債全部の支払を要求することを躊躇せず當局も亦充分その支払の義務を感し居り今日迄之か支払に力め又實際の事情の許す限り支払を実行し來りし次第に候得は必ずや本部のために此の要求を出来得る限り容るへきことを確信いたし候

該鉄道現下の財政状態に就いて小生の思惟する処を以てすれば該鉄道は欠損に充當の容易なる方法に汲々として一

時を綱塗するの策に甘んずへきにあらず該鉄道當局と本部とは速かに該鉄道の欠陥の根底に注意を払ひ如何に經營す可きかにつきて周到なる研究をなし且必要なる財源を得ることに全力を尽さざるへからずと存し候この事に關しては小生は數回ステーヴン氏と書信を往復致せし事あり候もステーヴン氏は當時該鉄道将来の成行を小生程には重大視し居られざりしにて候然るに客年十一月米国への帰途にありし同氏と東京にて面会致したる際吾人は技術部をしてその存在の意義あらしめんかためにも又該鉄道の窮境を救はんかためにも資金を必須とすといふ点に意見の合致を見夫れに對し努力すへきことを約して別れ候該鉄道に関し小生の考ふる所右の如くなるを以て小生は次の諸問を提出せんとするものに御座候

一、本月の該鉄道の收入不足は如何程に達すへき予想なりや
二、該鉄道の負債全額は何程なりや又その詳細なる内訳（即ち債権者、その負債をなせし事情及各項目に屬する金額）如何
三、東清鉄道當局は貨物賃金を引下くることによりて收入を増加し得すと思考するや

小生は彼等亦此の点に關して多少の研究をなしたるものと信すその研究の結果を承知致したし聞く處に依れば約三百万フードの商貨を有する一商人か該鉄道に対し若し運賃を三割引となは直ちに鉄道に依りて長春に之を輸送せんと照会したりといふこれ事實なりや現時の商況の沈靜は全世界に亘る現象にして単に北滿の地のみに限らず然れども支那荷馬車に依りて貨物の運搬せられつたる事實を見れば未だ考究の余地あるものと信す

四、支那政府は露支協約に從ひて近年特に東清鉄道に注意を払ふに至りたるか如し然るに同政府が約二百六十万留（連合軍に參加するための出兵に費したるもののみに止ますその辺境に於ける軍事輸送等に対するもの）をも含むに達する軍事輸送費の支払をなさざるは何故なりや伝ふる處に依れば支那政府は該鉄道に一百万弗を貸与したりといふされど此の借款は何等技術部に諮詢られたことなく随つて小生は如何なる条件にてその借款が行はれたるかを承知せず然れども若し同政府か該鉄道に財政上の援助を与へたりとするも支那は先に該鉄道に対する連合財政援助借款に加入すへきことを約したるを以てこの

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ関スル交渉一件 九三六

援助借款に出資することを拒むこと能はず否啻にそれ

みに止まらず吾人並に該鉄道は日本及米国に対する全

く同一なる要求を支那政府に対してなすの権利を有す事

情斯の如くなるを以て支那政府は該鉄道に対し少くとも

その軍事輸送費金貨二百六十万留（電報料金貨約十六万

留を除きても）を直ちに支払はざるへからず然るに支那

は何故之をなさざるか

五、其他の諸国は各々事情の許す限り速かに其の当然支払

ふべき金額を支払はれんことを希望すこれによりて大い

に該鉄道の財政上の困難を軽減し得へければなり

序に附記致したことは小生は渡辺技師に宛てられたる十

二月十四日附及同十六日附の貴書を拝読致しステーヴン氏

か諸国をして速かに該鉄道に対する債務を果さしむること

に特に努力し居らるる由を承知致し候其後本件に關して何

か新しき報告に接せられ候はずや

不 一

三、尚同人ハ鉄道管理協定ハ今ヤ殆ト実行シ難キモノトナレリト述ヘタルニ依リ本大臣ハ其誤解ヲ匡シ同協定ハ今尚有効ニ存続シ日本ハ現ニ浦塙方面ニ駐兵セルノミナラズ東支沿線ニ於テモ支那側ト合意ノ上浦塙及南満ト連絡上必要ノ地点ニ駐兵シ居ル關係上特ニ右協定ニ重キヲ置クモノナル旨篤ト注意シ置ケリ同人ハ一月九日東京発哈市ニ向フ由

右北京及浦塙へ転電シ長尾ヘ伝ヘラレタシ

九三六

一月十日

内田外務大臣ヨリ
在ハルビン松島總領事宛（電報）

東支鉄道ノ經營ニ關シ「オストロフモフ」ト

九三七 一月二十一日

内田外務大臣ヨリ
元田鉄道大臣宛

シベリア、東支両鉄道ノ管理協定ニ關スル主

管変更二付通知ノ件

欧一送第一三号

西比利ア鉄道東支鉄道管理協定主管変更ニ關スル件

從来西比利ア鉄道東支鉄道管理協定ニ關スル事務ハ当省政務局ニ於テ管掌致來リ候処今般官制改正ノ結果歐米局ニ於

テ主管スルコトト相成候間此段及御通知候也

筋ト協議スルガ如キ場合ニハ日本ハ如何ナル態度ヲトラル
ル御所存ナリヤ御詮議ノ結果回訓ヲ請フ
(欄外註記)
根本方針御決定ヲ願ハズンハ回訓ニ由無シ

第一ニ鉄道管理協定ニ基キ處理セラルヘシ即チ日本ニ申込アラハ米國其ノ他ニモ協議スヘク

米國ニ申込ハ日本モ之ニ与ルヘキコトヲ主張スル所存ナリ

九三八 一月二十二日

在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

東支鉄道ガ社債発行ノ場合政府ノ採ルベキ態

度ニ付請訓ノ件

第六九号

(一月二十二日接受)

東支鉄道財政困難ノ情況ハ屢次ノ往電ニテ既ニ御承悉ノ件
トト信ズル所同鉄道ハ早晚何レカト社債発行ノ協議ヲ進ム

ベキコト考ヘラルニ付テハ之ニ対スル帝國政府ノ方針
如何ハ本使ニ於テ予メ承知シ置ク必要アルニ依リ帝國政府
ハ右社債ヲ日本ニ於テ引受クル考ナルヤ否ヤ將又万一米國

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ關スル交渉一件 九三七

九三八 九三九

ノ会見ノ要領ニ付通報ノ件

一一三六

第一号
一月八日「オストロフモフ」本大臣ヲ來訪ノ際談話ノ要領左ノ通り

一、自分ハ此度東支鉄道「ゼネラル、マネージャー」ノ任ニ就クコトナリタルガ右ニ付テハ同鉄道ノ經營ハ全然政治的意義ヲ離レ純然タル商業的企業トシテ行フ条件ノ下ニ引受ケタル次第ナリ

二、同鉄道ノ財政救済ノ為メ米國側ノ援助ヲ求ムルヤノ噂アルモ何レ着任ノ後關係方面ト協議ノ上可成日本側ノ援助ニ依頼シタキ希望ヲ有ス

三、尚同人ハ鉄道管理協定ハ今ヤ殆ト実行シ難キモノトナレリト述ヘタルニ依リ本大臣ハ其誤解ヲ匡シ同協定ハ今尚有効ニ存続シ日本ハ現ニ浦塙方面ニ駐兵セルノミナラズ東支沿線ニ於テモ支那側ト合意ノ上浦塙及南満ト連絡上必要ノ地点ニ駐兵シ居ル關係上特ニ右協定ニ重キヲ置クモノナル旨篤ト注意シ置ケリ同人ハ一月九日東京発哈市ニ向フ由

右北京及浦塙へ転電シ長尾ヘ伝ヘラレタシ

九三九

一月二十日

在米國幣原大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

東支鉄道ヘノ輸送費不支払問題ニ關スル米國

務省極東部長ノ見解報告ノ件

第八五号

(一月二十一日接受)

二月十八日極東部長當館書記官ノ來訪ヲ求メ東清鉄道ノ件ニ付要領左ノ如ク語レリ

仏國政府ハ「チエック」兵輸送等ノ為東清鉄道ニ支払フヘキ金額ヲ支払ハヌ又日本政府モ仏國政府ニ於テ支払ヲナササルコトヲ理由トシテ其ノ軍隊輸送ノ為メ同鉄道ニ支払フ

第一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ關スル交渉一件 九三七

一一三七

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ関スル交渉一件 九四〇

一一三八

ヘキ金額ヲ支払ハス其ノ結果同鉄道ノ財政ハ頗ル困難トナ

リ米国政府ニ於テハ事態右ノ如クナル時ハ結局同鉄道現在

ノ運行規定ヲ危殆ニ陥レンコトヲ深ク憂慮シ居レリ而シテ

「チエック」兵輸送費ノ負担ニ付テハ英仏両国政府間ニ意

見ノ相違モアルニ付米国政府ハ右輸送費支出ニ付目下両国

政府ト交渉中ナルニ付其ノ旨御通報ニ及ヒ置ク次第ナリ

就テハ帝国政府ニ於テハ右極東部長ノ言フ如キ理由ニテ支

払ヲ差控ヘ居ラルルヤ否ヤ事情御電報相煩度シ

尚國務省ノ取調ニ依レハ諸国政府カ軍隊輸送ノ為東清鉄道

ニ支払フヘキ現在ノ金額ハ次ノ如シ

日本約百六十万円、仏蘭西約四十二万弗、「チエック」

約三百四十一万弗、

米国約六万六千弗

九四〇 三月一日

内田外務大臣ヨリ
在中国小幡公使宛

東支鉄道ヘノ列国ノ借款ノ動向ニ付當方ノ判

断連絡ノ件

亞一機密送第三七号

東支鉄道借款問題ニ關スル件

テ鉄道ノ維持運行ヲ支援スルコトト致度之カ実行方法等ニ就テモ折角攻究ヲ重ネツツアル次第ニ有之候就テハ右ノ次

第御含ノ上「ド、ホイヤー」ニ對シテハ小田切取締役ヲシテ前記ノ要旨ヲ可然説示セシメラレ且ツ我方ニ於テハ素ヨリ東支鉄道ノ為メ出来得ル限リノ援助ヲ辞セサル覺悟ナル

モ之カ實行ニ就テハ從來ノ沿革ニモ顧ミ列強協調ノ本義ニ則リ度所存ニシテ且他列強ニ於テモ今日迄ノ行懸上單獨行動ニ出ツルカ如キコト無カルヘク旁々一特定國ノ資本家トノ間ニ内密進議ヲ試ムルカ如キコトヲ避クル方得策ナル旨ヲ領得セシメ我方ノ立場ヲ篤ト徹底セシメ置カルル様致度尚又「ド、ホイヤー」ニ於テハ東支鉄道借款ハ四国團ニテ一応拒絶シタル旨了解シ居ルカ如キモ右ハ御承知ノ通事実ニ相違シ客年五月在本邦英國大使ヨリ本大臣ニ又同年八月「ラモント」ヨリ井上日銀總裁ニ対シ借款團ヨリ投資ノ議ヲ提言シ來レル行懸有之候得共右ハ其後何等具体的の進行ヲ見ス其ノ他本問題ニ關シ四国團ニ於テ今日迄ノ處何レヨリモ借款等ノ提議ニ接シタルコト無之次第二付其ノ辺ニ就テモ序ヲ以テ「ド、ホイヤー」ノ誤解ヲ糾明セシメ置カル様致度此段申進候也

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ関スル交渉一件 九四一

九四一

九四一 三月一日

内田外務大臣ヨリ
在浦潮菊池政務部長宛（電報）

シベリア鉄道ノ運転区域ニ關シ日本側ノ見解

二同意ノ旨仏国政府ヨリ申越ノ件

第三七号

往電第三二号ニ關シ二月二十八日在本邦仏国大使ヨリ松平

局長宛仏国政府ハ西伯利鉄道列車運転区域ニ關スル日本側ノ見解ニ同意スヘク即チ烏蘇里線上日本軍守備區域以外ニ

列車ヲ送ラシム可カラズトノ意見ヲ有スル旨本國政府ヨリ電報ニ接セル趣中越セリ貴地仏國委員ヘモ同様ノ電報アリ

タルト思考スルモ為念

九四二 三月四日

在浦潮菊池政務部長ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

最高監督機関トシテ機能セシム様英國委員

側ヨリノ提案ニ付報告ノ件

第一二七号

（三月四日接受）

三月四日ノ連合鉄道委員会會議中英國委員カ本官ニ内話シタル所ニ依レハ彼ハ鐵道監督問題ニ關シ何等カ本國政府ヨ

本件ニ關シ貴電第一四二号ヲ以テ御申越ノ次第有之候処「ヂヂエルスキイ」渡仏ノ目的カ果シテ「ド、ホイヤー」所言ノ通東支鉄道借款ニ在リヤ否ヤハ尚精探ノ必要アルヘク或ハ既報ノ通最近露亞銀行本店内部動搖ヲ生シツツアルニ顧ミ寧ロ同銀行ニ關スル用務ヲ主眼トスルモノニアラスヤト察セラル節無キニ非ス將又右渡仏ノ目的カ仮令借款運動ニ在リトルモ仏國側ニ於テ之ニ応スヘキヤ否ヤ尚カ疑ハシク現ニ御承知ノ通客年十月紐育ニ於ケル借款團代表者會議ノ際英米仏三国銀行團ニ於テ東支鉄道ニ對シ共同出资ノ意向ヲ申合セタル行懸モ有之又客年哈爾賓宛往電第三〇二号ノ通「スティヴィンス」モ米國側ニ於テ単独投資ノ意向無キ旨言明致居旁々東支鉄道投資問題ハ今日ノ處事實ニ有之候而シテ我方ニ於テハ紐育會議ニ際シ借款團ニ於テ本鉄道ニ投資スルカ如キハ理論上借款團規約ニ抵触スル旨ヲ提言シタルモ去逆テ借款團ノ關係ヲ離レ関係國ニ於テ共同出資スルコトニハ固ヨリ異存無之ノミナラス寧ロ東支鉄道財政援助ニ關スル連合國取極メヲ活用シ關係列強協力シ

九四二

一一三九

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ関スル交渉一件 九四三

一一四〇

リ訓令ニ接シ居ルモノノ如ク即連合鉄道委員会ヲ廢止シテ
技術部ヲ存置シ之ヲ以テ鐵道最高監督機關トナスノ可否ニ

付キ意見ヲ徵セラレ居リ英國政府ハ彼ノ意見ヲ參酌シテ何

等カノ指示ヲ為サントスル段取リト推測セラレタル所其際
彼ハ右委員会ノ廢止ニ付キ本官ノ意見ヲ求メタルニ依リ本
官ハ不取敢自分一個ノ私見トシテ由來本問題ハ先ニ英國軍
隊ノ撤退ニ當リ英國委員ハ本邦委員側ノ希望モアリテ依然
委員会ニ止マリタル關係モアルヤニ聞ク而已ナラス目下ノ
如ク紛糾セル政略上ノ關係ヲ常ニ考量セサル可カラサル場
合ニ於テハ技術部ノ權限ニテハ之等問題ヲ適當ニ処理スル
事困難ト思考スルニ付矢張從来通りノ制度ヲ持続シ委員会
ニアリテハ不相変日本委員援護ノ地位ニ立タルルヤウ希望
シタシト述へ置キタリ右ハ貴地英國大使ヨリモ我本省ニ相
談アル可キ事カト思考スルモ御参考迄

九四三 三月七日 在本邦英國大使 松平歐米局長会談

聯合國ノ鐵道委員会ノ存廢問題其他ニ関スル
件

三月七日在本邦英國大使松平歐米局長ヲ來訪會談要領左ノ

九四四 三月八日 在仏國石井大使
内田外務大臣宛 (電報)
露亞銀行再建ニ關スル「ブチロフ」ノ案二付

報告ノ件

別電 同日石井大使發内田外務大臣宛電報第三五四号
新銀行建設案

第三五三号

(三月十日接受)

貴電第一七号ニ関シ

(一)露亞銀行内部ノ動搖ハ今猶煩マザルモ結局「ブチロフ」

一派ノ勝利ニ帰シ「バトウリン」並ニ「ギンスブルブ」
(往電第一四号)ハ全然關係ヲ絶ツニ至レルガ如シ然ル

ニ同銀行ノ營業上ノ欠損意外ニ莫大ニシテ(約六百万磅
ト称セラル)目下其ノ善後策攻究中ノ趣ナルガ数日前
ト称セラル)目下其ノ善後策攻究中ノ趣ナルガ数日前

「ムトウイデー」ヨリ当館員ニ左記ノ案ヲ示シ右考案ハ

露亞銀行重役及仏国外務省側ニ於テ異議ナキニ付キ不日
日本側ノ意向ヲ確ムル為メ発起人タル「ブチロフ」及

Vlasto(仏國銀行家)ニ於テ本使ヲ來訪シ交渉ヲ開キ度
キ旨ヲ述べタル趣ナリ(別電ヲ茲ニ挿入)

前記考案ガ果シテ何レ程確實ナルモノナリヤ確メ中ナル

通
一、浦潮鉄道委員会存廢問題

英國大使ノ問ニ對シ歐米局長ハ左ノ如ク答ヘタリ

現在ノ鉄道管理協約ハ完全ナリト称スルヲ得サルモ鉄道
委員会ヲ廢止シテ技術部ニ全權ヲ委任スルカ如キハ反対
ナリ蓋シ技術部ハ技術専門家ノミノ会合ナリ然ルニ鉄道
管理ニ關シテハ幾多ノ政治財政ニ關スル問題アルカ故ニ
技術部ニ鉄道管理ニ關スル全權ヲ之ニ委任スルハ適當ナ
リト云フヲ得ス

例へハ最近ニ於ケル烏蘇里鐵道軍事輸送料金引上ニ關シ
元來軍事輸送料金ハ軍事當局ト露西亞側ト協議ノ上決定
セラレタルモノナルニ日本以外ノ諸国ガ既ニ撤兵ヲ了セ
ル今日技術部ノミノ決議ニ依リ該料金ヲ變更シ我國ニノ
ミ其ノ負担ヲ帰セシムルカ如キハ穩當ナル処置ト云フヲ
得ス此一例ハ技術部ニ全權ヲ委任シ難キヲ示スモノナリ

二、鐵道管理区域ニ關スル件

局長ヨリ英國大使ニ對シ「エフグネフカ」以南滿州里以
東間トスヘシトノ意見ヲ述ヘタル所同大使ハ之ニ贊成シ
タリ

モ「サビツキー」ノ關係筋ヲ探ラシメタル處ニ依レバ新
銀行創立案ハ未ダ確定ニ至ラズ殊ニ株ノ割当ニ付困難ナ
ル由

(二)露亞銀行上海支店長ハ數日前巴里ニ到着セルガ目下前記
銀行整案ニ付キ協議中ナル由「ノト」ヲシテ其レトナク
探ラシメタルモ東支鐵道借款ニ付テハ同人ハ明白ナル說

明ヲ避ケタル趣ナリ本件ニ付テハ尚精々注意ヲ怠ラザル
ヘシ

(欄外註記)

「東支線ノ國際化ハ免レザル結果ナリ其積ニテ發言權留保ノ備
アルヲ要ス(木村印)」

別電 三月八日石井大使發内田外務大臣宛電報第三五四号
新銀行建設案

第三五四号 別電

(三月十日接受)

露亞銀行ヲ事實上仏國銀行トナス目的ヲ以テ資本金千万
「フラン」ノ新銀行ヲ起シ露亞銀行ハ十ヶ年ノ契約ニテ之
ニ Gérance ヲ委任ス新銀行株ハ左ノ通り配分ス

露亞銀行 二百万「フラン」

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ關スル交渉一件 九四四

一一四一

仏國側

二百万「フラン」

露西亞人資本家（スキデルスキ一派）

二百萬「フラン」

右株主權ハ向フ五ヶ年間他人ニ譲渡スルコトヲ得ズ重役トシテ仏国人五名、露西亞人三名、英國人、支那人、日本人各一名合計十一名、

（尚日本人ヲ重役ニ入ルルコトハ日本資本家ガ相當ノ株ヲ持ツコトヲ前提トシ「ノト」ノ言ニ依レバ五十万「フラン」位ニテ沢山ナリト語レル趣）

九四五 三月八日

在長春村上領事ヨリ
内田外務大臣宛

東支鐵道新長官ノ方針ト從業員ノ反応ニ閥ス

ル件

機密公第一八号

大正十年三月八日

在長春領事 村上 義溫（印）

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

東支鐵道新長官ノ方針ト東支南段線

（三月十五日接受）

方窮極ノ方針ハ追テ貴官ヨリ何分ノ御確報ヲ俟テ更ニ考慮ヲ加ヘ度所存ナルモ「ブチロフ」等來訪ノ場合ニ於ケル貴官応酬上ノ御参考迄思附ノ諸点左ニ申進ス

(一)極東ニ於ケル露國勢力ノ失墜ニ伴ヒ露亞銀行ノ立場ハ多大ノ影響ヲ受ケ今ヤ僅ニ東支鐵道ニ閥シ既ニ大ニ制限セラレタル露國側利権ノ維持ニ努ムルノ外積極的活動ヲ期待シ難カルヘシ

(二)東支鐵道ニ就テハ累次電報ノ通り露支間ニ折衝アリタルモ同鐵道實際ノ維持運行ニ付テハ結局關係列國ノ問題タルヘク在浦潮鐵道委員會在ハルビン技術部尙ホ存留シ運輸其他ニ付實際監督ノ地位ニ立チ居リ帝国政府トシテハ少クトモ差當リ此「アレンジメント」ニ拠ル所存ナリ

(三)殊ニ財政援助問題ニ付テハ客年五月在本邦英國大使ヨリ新借款團ヲシテ投資セシムルノ議ヲ提言シ来リ其後米国资本家亦同様ノ提案ヲ齎シ次テ借款團紐育會議ニ於テモ討議セラレタルコト已ニ御承知ノ通ニシテ要スルニ東支鐵道ニ對スル財政ノ援助延テハ鐵道ノ管理維持ノ今ヤ我方ニ取り極メテ重大ナル關係アリテ帝国政府ニ於テモ目下折角考究中ナリ

名ノ辭職者アリタリト云フ

同長官ノ政治的運動禁止ハ最近過激派分子ニ甚シキ影響ヲ与ヘ殊ニ支那側ノ彼等ニ對スル取締リ比較的嚴重トナレル結果其勢力漸次失墜シ来リ目下殆ント鳴ヲ静メ表面職務ニ勉励シ居ル有様ナリ要スルニ新長官ノ經營方針ガ過激派、及過激派系ヲ不問從業員一般ニ不安ノ念ヲ与ヘタルハ事實ナルモ從業員側ニ於テハ何等不穩ノ態度ニ出テズ寧口眞面目ニ職務ニ服シ居ル結果運転事務ノ如キ漸次改善セラレツツアルモノノ如シ

右何等御参考迄ニ及報告候
本信写送付先
在支公使、奉天總領事

敬具

九四六 三月十八日

内田外務大臣ヨリ
在仏國石井大使宛（電報）

東支鐵道ヘノ財政援助問題其他ニ閥スル日本

政府ノ方針ヲ訓達ノ件

第二五〇号

貴電第三五三号ニ關シ御來示ニ拠レハ貴電第三五四号新銀行案實現ノ確否如何モ尚ホ光明ヲ要スルモノアル趣旁々我

一四 シベリア及東支兩鐵道管理ニ閥スル交渉一件 九五六

従業員ノ態度ニ閥スル件

(四) 貴電御来示ノ新計画案ニ就テハ果シテ容易ニ之カ実現ヲ期シ得ヘキヤ仮令之カ進捗ヲ見ルトスルモ殆ト仏國側実權下ニ帰シ仏國ノ会社トシテ東支鉄道問題ニ付テノ已得権ヲ行ヒ得ルヤ疑ナキ能ハス

(五) 英國側ハ仏國側ト同様二百万法ノ出資ニ応シ乍ラ僅カニ一重役選任ヲ以テ満足スヘキヤ將又前述ノ通新計画ノ実現ト共ニ露亞銀行ハ事実上殆ト解体ノ姿トナルニ顧ミ万一支那側ニ於テ右ノ改変ニ乘シ露亞銀行ノ存否ヲ云々シ東支鉄道ノ完全ナル回収ヲ強行セムトシ事態益々紛糾スルノ虞無シトセス

(六) 新計画ニ参加スルトスルモ我方ノ得ヘキ発言権ハ頗ル微弱ナリト謂フヘク實ハ客年貴電第一四一〇号其他関係貴電ヲ綜合スルニ露國側ヨリ頻リニ新株買收方ヲ慾憲シ來レルハ要スルニ露國側カ出来得ル限り仏國側ノ掣肘ヲ免カレムトスル動機ニ出テタルモノト察セラレタル処今回ノ計画案ニ於テ日英支ヲ羅致セムトスルカ如キモ必見同様ノ魂胆ニ胚胎スルニ非スヤト察セラル

(七) 米國側ノ参加方に就キ何等ノ考慮ヲモ加ヘサル事由及支那側ノ株券引受ハ實際上困難ト認メラルニ拘ラス支那

ラレ之レカ援助ノ方案トシテ研究スヘキモノハ概ニ三案アリ

一、監督協約ヲ継続シ援助資金トシテ投入ス（実ハ日米ヨリ投資スルコトトナラン）

二、日、米、支三国了解ノ下ニ主トシテ日米ヨリ適當ナル形式ヲ以テ投資ス

三、「オストロモフ」等ノ考フル如ク日、仏（仏ハ名義ノミニテ）ヨリ出資シ露亞銀行ノ手ヲ経テ投資ス（此ノ出資ニハ要スレハ米国ヲ加フルモ可ナリ）

以上三案ハ各々利害アリ其ノ名義形式等ニ於テハ更ニ研究ノ余地アルヘキモ何レモ採用シ得ルモノト考フ若シ夫レ四

國借款團ノ手ニ依リ投資スルニ至リテハ列國共同權利ノ端ヲ開クノ虞レアルヲ以テ之ヲ避クルヲ可トスルハ勿論ナリ尚又前述ノ根本的救済解決ニハ相当ノ時日ヲ要スルヲ以テ

取り敢エス焦眉ノ急ヲ救フ為約三百万円ノ融通ヲ為スノ必要ヲ感ス而モ此ノ融通ハ此際成ルヘク日本ノ手ニ於テ處理ヲ

スルコト爾後ノ為有利ナリト考フ本件ハ中央部ノ了解サヘアラハ哈爾賓ニ在ル日本ノ資本團ニ於テモ比較的簡易ニシテ穩便ナル方法ヲ以テ弁シ得ルモノト觀察ス而シテ之カ実

側ヨリモ重役一名ノ選出ヲ予期シタル事由殊ニ已ニ支那側トノ間ニ何等カノ了解アリヤ等ニ就テモ究明ノ必要アルヘシ

(八) 本件ニ関スル仏國側ノ底意如何ニ就テハ從来何等御查報

ニ接セサル処仏國側ニ於テハ露亞銀行ノ大株主トシテ同銀行ノ經營ヲ維持セムトスル以外何等他意無キ次第ナルヘキヤ其辺ニ關シテモ尙ホ篤ト探求ノ価値アリト思料ス

九四七 三月二十日 野戰交通部長ヨリ
陸軍次官宛（電報）

東支鉄道ヘノ融資ニ積極的役割ヲ果スベキ必

要二付具申ノ件

芝一二 （外務省三月二十四日接受）

東支鉄道ニ関スル根本問題ハ別トシ目下ニ差シ迫ル經營難ヲ救済スルコトハ急務中ノ急務ニシテ此際日本カ主動者トナリ之ヲ解決スルコトノ必要ナルヲ切実ニ感スルヲ以テ左ニ卑見ヲ開陳セントス

東支鉄道ノ近年ニ生タル負債ヲ償還シ相当ノ運転資金ヲ保有セシメ稍確実ニ經營及運輸ヲ律セシメンニハ約二千萬円ヲ要シ此ノ内少クモ三百万円ハ十一月中ノ必要ニ迫

行ニ就テハ日本官憲之ニ当ルヨリハ長尾理事等ノ手ニヨリ哈爾賓資本團ヲ指導スル方適當ナリト考ヘラル至急何分ノ詮議アリタシ

九四八 三月二十四日 芝生少将ヨリ
參謀本部次長宛（電報）

東支鉄道救済案ニ日本ガ主動力ヲ發揮スペキ

絶好ノ機会ニ付意見具申ノ件

東支鉄道救済案ニ就テハ既ニ具申セル所ナルモ熟々現下ノ

情況ヲ觀察スルニ今ヤ我國カ進シテ主動者トナリ東支鉄道問題ヲ解決スルニ絶好ノ機會ナリト信ス蓋シ目的ニ東支鉄道ヲ回収セシ支那側ハ予想ノ如ク何等施スヘキ力ナク又大ニ活動スヘク予想セラレシ米國側カ自ラ進シテ之力解決ニ任スルノ情況ヲ見ス現ニ「ステーブンス」ノ如キハ資金ヲ握リテ再来スヘク予想セラレシニ拘ハラス今尚其影ヲ見ス或ハ米國ニ於テモ未タ東支対策ノ確定セサルニ非サルヤヲ想ハシム此間ニ処シテ露亞銀行側ハ自己ノ繁榮策トシテ我國ノ資本ヲ誘ヒ以テ自己ノ目的ヲ達セント企図シアルモノノ如シ是等ノ情況ハ何レモ我決心ヲ促ス好適ノ動機ナレ

右ノ消息ハ中央部ニ於テモ十分察セラレアルヲ信スルモ出先ニ在ル小官ノ立場トシテ黙過スルニ忍ビズ敢テ重ネテ進言ス（極秘）

九四九 四月一日

内田外務大臣ヨリ
在中国小幡公使宛（電報）

東支鐵道ニ關スル日本ノ基本方針ニ付訓電ノ

件

第一八一号

貴電第二四八号ニ關シ東支鐵道ニ對スル我根本方針ニ就テハ目下折角審議中ニテ近ク何分申進スルノ運ヒニ至ルヘク従テ鐵道財政援助ニ關スル我具体的の方針等ニ就テモ其ノ機ニ於テ委曲開示ノ筈ナルモ要スルニ我方ニ於テハ純然タル交通上ノ機能ヲ發揮セシムル為メ出来得ル限り好意的援助ヲ与ヘ延テ國際交通ノ確保発達ニ資助セムトスルノ外何等他意ナク而シテ之カ實行ニ關シテハ三月一日附亞一機密送第三七号ヲ以テ申進シタル所ヲ基礎トシ公正円滑ナル方途ヲ講シ度所存ナルニ付テハ将来露亞銀行側ニ對シテハ貴官又ハ正金代表者ニ於テ前記往信ノ趣旨ヲ篤ト説示シ置カル

貴電及本電並ニ亞一機密送第三七号名要領哈爾賓へ可然電報アリタシ

九五〇 五月十八日 閱議決定

東支鐵道ヘノ財政援助ニ關スル件

東支鐵道財政援助ニ關スル件

東支鐵道ト南滿州鐵道トハ運輸上不可分ナル緊密ノ關係ヲ有スルノミナラス日露間ニハ長春ヨリ第二松花江ニ至ル線路讓渡ノ協約成立シアリテ帝國ノ同鐵道ニ對スル利害關係特殊且重大ナルモノアリ同鐵道ノ運命如何ハ帝國ノ終始関心措ク能ハサル所ナリ然ルニ最近同鐵道ノ財政益々窮迫ヲ告ケ今ニシテ何等救援ノ方途ヲ講セヌムハ或ハ鐵道自体ノ經營ヲモ維持シ難キ情勢ニ瀕セリ

斯ル鐵道財政ノ窮窘ニ對シテハ我方トシテ殊ニ南滿州鐵道トノ緊切ナル關係ニ鑑ミ黙視シ難キ所ニシテ率先考慮ヲ要スル問題ナリ

仍テ

(一) 差當リ鐵道ノ維持運行上必要ト認メラル概算三千万円

ノ借款ハ此際我方単独ニテモ之ニ応スルノ決心ヲ以テ同鐵道援助ニ努ムヘシ
(二) 而シテ右借款ニ依ル援助力純然タル交通機能ノ發展ヲ庶幾スル経済上ノ見地ニ基クモノナルヲ明カニシテ列國ノ嫉疑ヲ防ク為メ南滿州鐵道会社ヲシテ總テ本交渉ノ衝ニ当ラシムルヲ得策トス且右交渉及契約ノ相手方ハ同様ノ見地ヨリ事實上法律上鐵道ノ管理經營者タル東支鐵道厅ト為スヘシ

(三) 借款償還ノ資源トシテハ鐵道収入ヲ以テ之ニ充当セシム

ヘキハ當然ナルカ右収入ノ確実ヲ期スルニハ東支鐵道

南部線ノ軌道ノ改築又ハ他ノ方法ニ依リ長春哈爾賓間ニ南北兩滿州鐵道車輛ノ直通連絡ヲ開始シ支那ニ於テ希望スルトキハ京奉鐵道ニヨル北京トノ直通連絡統一ヲモ実現セシメ収益ノ著大ナル増進ヲ計ルコト最モ緊急ヲ要スル問題ナリ仍テ前記借款ノ条件トシテ此際是非共南北滿州鐵道直通連絡ノ完成ヲ承諾セシムルヲ要ス

(四) 東支鐵道ヲシテ南滿鐵道トノ不法ナル競争ヲ避ケシメ専ラ兩鐵道ノ運輸連絡ヲ完ウスルニ努ムヘシ
東支鐵道ノ地位及同鐵道厅ノ内部ハ尠クトモ現下ノ事態ニ

一四 シベリア及東支兩鐵道管理ニ關スル交渉一件 九五一

九五

ル様致度シ

貴電及本電並ニ亞一機密送第三七号名要領哈爾賓へ可然電報アリタシ

九五一 五月二十一日 在仏國石井大使ヨリ

内田外務大臣宛（電報）

露亞銀行ヲ獲得セントスル米國資本ノ動向ニ關シ「ノトウキッヂ」ノ勸告報告ノ件

第七六一号

（五月二十二日接受）

「ノトウキッヂ」ノ上田ニ語リタル所ニ依レバ米國資本家團体ハ将来西比利亞、滿州ニ於ケル諸般ノ企業ニ放資ノ目的ヲ以テ露亞銀行ヲ手ニ入ルノ運動ヲ始メ不日談判ノ為代表者ヲ当地ニ派スベシト云フ就テハ「ノトウキッヂ」ハ此際日本ガ先鞭ヲ着ケ露亞銀行株券ノ過半ヲ買取シ同銀行ヲ日露仏三国ノ有トシテ日本之ニ優越權ヲ得タル場合ニハ事實上同銀行ノ有スル東清鐵道其他間接同銀行ノ關係セル西比利亞ニ於ケル諸般ノ事業ハ日本ノ有ニ帰スルニ至ルベシトテ我ニ之ガ買取ヲ勧告セリ然レトモ露亞銀行ハ重役

一一四七

間ニ引続キ紛争アリ又同銀行ハ營業上ノ大欠損ヲ受ケ居ルミナラズ「ノトウキッチ」ガ先年來我ニ対シ再三同銀行ノ買収ヲ勧告スル内面ニハ何力為ニスル所アルニ相違無カルベキヲ以テ輕卒ニ話ニ乗ルコトハ實際ニシテ現ニ此間「サウツキ」米國資本家ノ旨ヲ受ケタルトシテ露亞銀行買収ニ閥シ同銀行側ト交渉シタルト云フ但前記銀行家ガ「サウツキ」ニ語リシ所ニ依レバ露亞銀行ハ欠損大ニシテ同銀行唯一ノ宝藏タル上海支店モ其後不成績トナリタル為何人モ同銀行ヲ買収スルモノ無カルベシト云フ

九五二 五月二十四日 在浦潮菊池政務部長ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

「カツベリ」軍ノ「ニコリスク」ニ於ケル鉄

道妨害行為ニ閥スル件

第二九三号

往電第二一八七号ニ關シ連合國鐵道委員會議長ハ二十三日緊急委員会ヲ招集シタルガ席上議長ハ「カ」軍ガ「ニコリスク」停車場軍警ノ武裝ヲ解除セルコト同軍ガ武力ニ依リ同

第三〇五号(至急)

當軍ニ達シタル報道ニ依ルニ「セミヨーノフ」ハ當局從来ノ說得ヲ聽カズ飽迄沿海州入ヲ主張シタル為閩東軍モ陸軍省ノ電令ニ依リ放任スルコトナリタル結果五月二十九日在哈爾賓渡辺技師へ転電セリ

九五三 五月二十八日 在浦潮菊池政務部長ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

「セミヨーノフ」ノ沿海州入ハ絶対中止セシ

ムル様稟申ノ件

(五月二十八日接受)

旅順出発當方面ニ向フコトトナリタル由然ルニ當地方現下ノ状態ニ於テ「セ」ノ來着ハ「カ」「セ」両軍間乃至其他ノ政派トノ関係上一層事態ヲ紛糾セシメテ軍ノ立場ヲ益々困惑セシムルノミナラズ露國及外國側ヲシテ日本ノ真意ヲ緊々誤解セシメ帝国ニトリ大局上一層ノ不利ヲ釀スモノト認ムルニ付「セ」ノ當州入ハ此際絶対ニ中止セシムルノ必要アリト思考スルニ依リ本件至急其筋ト御協議相成ル様致シタシ

右ハ當軍側モ同意見ニシテ本件ニ閑シ中央ニ対シ意見電稟セリ

九五四 五月二十八日 在米國幣原大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

日本軍ノ東支鐵道占領企図説ニ閑シ國務長官

トノ應対振ニ付請訓ノ件

第二九九号 (五月二十九日接受)

五月二十七日國務長官ノ招ニ應ジテ往訪シタル処同官ハ今回接手セル報道ニ依ルニ「北滿州ニ於ケル日本軍事官憲ハ露國守旧分子(reactionary)ニ声援ヲ與ヘテ紛擾ヲ起サシメ其機ニ乘ジテ東支鐵道ヲ占領ゼン事ヲ計画中ナルガ此ノ

目的ノタメ近日滿州里及哈爾賓ニ於テ行動ヲ開始スベシトアリ」自分ハ素ヨリ之ヲ信ズルモノニ非ズト雖右ノ報道アリタル事實ハ腹蔵無ク日本政府ニ内報シ置ク事両國政府關係ノタメニ有益ナルベシト思考シ此處ニ非公式且ツ内密ニ本使ノ注意ヲ求メントスル次第ナル旨ヲ述べタリ
本使ハ所謂日本軍事官憲ノ計画ナルモノガ何等力具体的ニ事實トシテ現レタル形跡アリヤト問ヒタルニ「ヒューズ」ハ其接手セル報道中ニハ毫モ斯ノ如キ形跡ニ言及セルモノ無ク單ニ近々何等カノ行動開始セラルベシトノ漠然タル予測ヲ掲グルニ止ルモ元來東支鐵道ノ現状ヲ変更スルノ問題ハ米國トシテモ利害ヲ感ズル処ナルガ故ニ万ノ誤解ヲ避ケンガタメ一片ノ風説ト雖米國政府ノ得タル報道ハ之ヲ打開ケテ日本政府ノ考料ニ供セントスル趣旨ナリト答ヘタリ
本使ハ國務長官ガ淡白ニ其ノ報道ヲ内示セラレタルヲ謝シ右ハ断ヘズ支那及西比利亜方面ヨリ伝ハル各種捏造ノ一ニ過ギズシテ何等重キヲ置クニ足ラズト信ズルモ日本ニ對スル猜疑ノ如何ニ深カキヲ示スニ於テ本使ノ興味ヲ感ズル処ナリト述ベタルニ「ヒューズ」ハ自ラ右風説ヲ信ズルモノニ非ザル事ヲ繰返セリ

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ関スル交渉一件 九五〇

同官ハ本件報道ノ出所ヲ明言セザリシモ滿州若クハ西比利亞方面ヨリ着セル電報ニ基クモノト察セラル何レノ場合ニ於テモ其ノ無根ナル事ヲ明ニセンガタメ日本政府ノ意見トシテ更ニ國務長官ニ何分ノ挨拶ヲナスノ必要アリト思考スルニ付右挨拶振ニ関シ至急御回訓ヲ請フ

在歐米各大使ニ転電セリ

九五五 六月一日 山梨陸軍次官ヨリ

在中国小幡公使宛

田中陸相ヨリ新總理宛私信写送付ノ件

(私信)

拝啓陳者別紙田中大臣ヨリ新總理宛私信写為参考貴覽ニ供シ候也

大正十年六月一日

陸軍次官 山梨 半造

全權公使 小幡 西吉殿

(別紙)

五月二十五日附田中陸相ヨリ新總理宛私信写

長尾半平理事ヲ斬總理ニ紹介ノ件

謹啓久シク拝芝ノ機ヲ得ス良ニ渴想ノ至リニ不堪候前ニハ

一一五〇

坂西少将又近クハ余少将来京備ニ閣下ノ御近情及御伝言ヲ承リ快慰此上モナキコトニ存居候扱テ此手紙持參ノ敝國鐵道省理事長尾半平氏ハ敝國鐵道界ノ主鎮トシテ久シク名声ヲ馳セ居ルノミナラス最近年ニ於テハ列強ノ西伯利出兵當時ヨリ同方面鐵道監督會議ノ敝國代表トシテ哈爾賓ニ駐在座候今回氏ハ敝國政府ノ内意ヲ帶ヒ貴地へ赴クコトニ相成候ニ就テハ鄭意詳細氏へ相話シ置候間何卒一切ノ形式ヲ避ケ小生ノ代表トシテ御接見ノ上十分ノ信任ヲ以テ本人ノ所言ヲ御聽取且ツ之ニ対シ御腹蔵ナク貴意ノ存スル所ヲ披瀝セラレンコト懼諸ノ至リニ不堪候先ハ御無沙汰ノ御詫旁々右紹介迄如斯ニ御座候終リニ臨ミ閣下ノ御健康ヲ祈リ申候

草々頓首

(本書信ハ長尾理事ヲシテ携行セシメ必要ニ際シ之ヲ斬總理ヘ呈セシムルコトトセリ而シテ尚別ニ張作霖宛ノ一通ヲ作り同理事へ手交セリ内容ハ斬宛ノモノト略同様ニシテ唯冒頭ニ於ケル「前ニハ坂西少将又近クハ余少将」ヲ「最近町野中佐」ニ改メシノミナリ)

九五六 六月十五日 在北京岩松大尉ヨリ

坂西少将宛(電報)

東支鉄道救済策ニ關スル長尾理事ト北京政府

トノ交渉ニ付報告ノ件

長尾理事到着後今日迄ニ余晉龢ヲ介シ斬總理及張志潭ト会見シ交渉ノ内容ニ就テハ斬總理モ十分了解セシ模様ナルモ支那側ノ意見トシテ本問題ハ逸早ク日本ノ新聞等ニテ世間ニモ知レ居レル為メ今はヲ秘密ニ進行スルヲ得サルト肝心ノ宋小濂カ張作霖及中央ニ対シ東支鉄道ノ經濟状態ハ甚タシク窮境ニアラス此際五六百万元程有レハ事足ル様表面ヲ繕ヒタル報告ヲナシ社債發行ニ論及セサル為張志潭ハ特弁タル宋ヨリ申出ナキニ無理ニ之ヲ強ユルハ適當ナラストシ日本ノ好意ト東支鉄道整理ノ必要トハ長尾理事ノ説明ニ充分了解セルモ中央政府ノ政策トシテ社債發行ヲ宋小濂ニ要求スル勇氣ナキカ如シ張志潭ノ考へハ暫時時機ヲ待チ更ニ坂西閣下ノ手ヲ経テ秘密ニ話ヲ進メ度希望ナリト余晉龢ニ洩セル由ナリ

前記宋小濂ノ五、六百万元以上ニ多額ノ借款ヲ要セサルヲ

報告セシ意味ニ就キ昨年株主總会ニテ決議シタル二千万兩

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ關スル交渉一件 九五六

九五七 六月十八日 在中國吉田臨時代理公使宛(電報)

一一五一

長尾理事ノ北京派遣ノ任務ニ付回報ノ件

第三〇六号

貴電第四三五号ニ閔シ長尾理事ニ対シテハ其ノ出発ニ先チ同人ガ東支鉄道監督ニ閔スル技術部我方代表者タル關係上往電第一四五号中(3)東支鉄道財政援助問題ニ閔スル政府ノ大体方針ヲ内示シ適當ノ時機ニ於テ其ノ実行ヲ助クル為尽力方申含置クト同時ニ実行ノ時機方法等ニ閔シテハ同鉄道カ極メテ機微ナル國際關係ヲ有スルノ事實ニ顧ミ頗ル慎重ナル考慮ヲ要スル次第ナル旨説示シ置ケリ從テ同理事ニ於テ支那當局ニ會見ノ際自然東支鉄道問題ニ談及シ或ハ上記我内意ノ一端ヲ仄メカスコトアルヤモ難計モ右ハ前述ノ如キ経緯アル迄ニテ是以上申含置タルコトナシ尚同人ハ田中前陸相ヨリ斬總理及張巡閱使ニ宛タル特ニ丁重ナル紹介状ヲ持參セル故ナルモ右ハ何等政府代表ノ意アルモノニ非ズ併セテ御含置アリタシ

九五八 六月二十三日 在ハルビン山内總領事宛(電報)

東支鉄道ノ財政援助問題ニ日米協力ノ必要ア

ル旨「スティーヴンス」談話ノ件

六月二十二日「スティーヴンス」氏本大臣來訪ノ際自分今回帰米中屢々國務長官ニ面会シ隔意ナキ談合ヲ遂ケテ再ヒ帰任スル次第ナルカ同長官及大統領何レモ襟度ノ広キ大人物ナルニ付日米間ノ懸案ハ必ス近キ将来ニ於テ一掃セラルヘキコトヲ信スルモノナリ

東支鉄道ノ援助ニ閔シテハ日米協同シテ之ヲ為スニ非レハ到底其維持改良ハ困難ナルヘク自分ハ飽迄日本ト協同シテ事ニ当ル積ナル旨語リタルカ尚同氏ハ松平局長ニ對シ東支鉄道ノ狀態ハ支那カ干渉シ始メテ以來更ニ一層不良トナレルヲ以テ将来ハ關係國殊ニ日米カ協同シテ援助セサルヘカラス但從来技術部カ露支從業員ノ任免權ト財政ニ對スル管理權トヲ有セサリシヲ以テ十分ナル活動ヲ為ス能ハサリシニ付将来援助ヲ与フルレハ此ニノ權限ヲ實施スルコト必要ナリ

日米間ノ問題ニ付テハ紛争ノ種ハ欲スレハ幾何ニテモ有得ベケレド自分ハ從来ト同ジク努メテ事ヲ起ササル方針ナリ内密ノ話ナレト「スマミス」ハ余リ一方ニ偏スル嫌アルヲ以テ七月一日以後委員会ヨリ退カシメ「マツゴーワン」領事

ヲシテ委員会ニ列セシムルコトトナルヘシト語リタル由尚同氏ハ來二十四日當地發朝鮮經由哈爾賓ニ向由
長尾ニ伝ヘラレ菊池政務部長ニ転電アリタシ

九五九 六月二十三日 在中國吉田臨時代理公使ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

東支鐵道ノ社債發行問題ニ閔シ米國公使館側

ノ対日感情ヲ刺戟セル旨報告ノ件

(六月二十四日接受)

第六四号

六月二十一日露亞銀行Petitthuguenin本官ヲ來訪シ東支鉄

道社債發行ノ件ニ閔シ偶々新聞ニテ盛ニ書立テタル為各方

面殊ニ米國公使館側ノ神經ヲ刺戟シ會社ノ立場困難トナリ

遂ニ同会社ニ於テ借款ノ必要ナキ旨ノ「ステートメント」

ヲ自分ヨリ發表スルノ余儀ナキニ至リ延テハ二千万両社債

發行ノ件モ差当リ一時延期ノ外ナキ様ノ羽目ニ立到ルノ虞

アリト語リタルカ翌二十二日本官「ブ」ヲ答訪ノ節同人ハ

今回ノ東支鉄道總会ノ一大問題トナレル副社長交迭問題サ

ヘ落著セバ二千万両社債ノ方ハ先ツ無事ニ運ヒ得ヘク其内

支那政府ニ交付スヘキ千百万両ヲ除キ九百万両ハ多分哈爾

賓ニテ發行ノ上之ヲ日本側ノ手ニ移スコトト為シ得ヘシト

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ閔スル交渉一件 九五九

九六〇

九六〇 六月二十四日 在浦潮菊池政務部長ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

聯合國鐵道委員会ノ米國代表交替ニ閔シ當方

観測報告ノ件

(六月二十四日接受)

第六三号

六月二十四日ノ聯合國鐵道委員会議ニ於テ「スマミス」ハ政

府財政上ノ都合ニ依リ本月限りニテ委員ノ職務ハ終了スル

コトトナリタル旨申出デタリ後任ハ米領事「マクガワーン」

ナリ最近露、仮、支那國委員ニ交迭アリタル際今又米委員

ノ変更ヲ見ルニ至リ殊ニ「スマミス」ト「マクガワーン」トハ

其ノ思想傾向ニ於テ互ニ相異ナリ内部ニ於テ相排擠シ居タ

ル間柄ナリシヤニ聞及ビ居リ支那新委員范總領事ハ露都技

師学校ノ出身ニテ相當近代的知識ヲ弁ヘ立論々理的ニシテ

「サイ」委員邵總領事トハ自ラ其ノ選ヲ異ニシ居リ露委員

ハ「メ」政府ノ任命ニ係リ且ツ我ガ野戰交通部トハ從來其

第四五号

六月二十二日「スマミス」氏本大臣來訪ノ際自分今

回帰米中屢々國務長官ニ面会シ隔意ナキ談合ヲ遂ケテ再ヒ

物ナルニ付日米間ノ懸案ハ必ス近キ将来ニ於テ一掃セラル

ヘキコトヲ信スルモノナリ

ノ庇護ノ下ニ在リタル關係上極メテ密接ナル了解アリ旁々
委員会ノ空氣モ茲ニ多少ノ変更ヲ來スベシト

在哈爾賓渡辺技師へ転電セリ

九六一 六月二十四日 内田外務大臣ヨリ
元田鉄道大臣宛

東支鉄道ヘノ借款問題ニ關スル元田鉄相ヨリ

長尾理事宛電訓案ニ異議ナキ旨回答ノ件

拝啓陳者長尾理事宛電訓案ハ別紙ノ通ニテ異存無之就テハ
同理事ハ目下北京滯在中ト存候ニ付同地宛至急御發電相成
度此段得貴意候

(別
紙)

元田鉄相ヨリ長尾理事宛電訓案

貴電三及二四ニテ張巡閱使ニ會見ノ次第並北京ニテ斬總
理、張志潭、及宋小濂ニ會見セシ顛末及今後ノ対策ニ關シ
報告アリタル處、我邦ニテハ本年五月十八日閣議決定ノ如
ク東支鐵道ノ窮状ヲ救フト同時ニ南滿トノ連絡ヲ完ウスル
コトヲ希望スル次第ナルモ我ヨリ進ンテ強制的態度ニ出テ
ントスルニ非ズ且此事ニ就テハ米国其ノ他ノ諒解ヲモ欠可
ラサル次第ナルニ付我ニ於テ強イテ之ヲ求ムルノ態度ハ宣

敬具

シキヲ得ス如此ハ却テ支那其ノ他ノ疑惑ヲ來シ其ノ結果總
テノ事ニ於テ障碍ヲ來スヘキニ付此際機宜ノ処置トシテハ
新ニ百二十万円ノ時貨ヲナスコトハ差控ヘラルトスルモ
滿鉄ノ石炭代金迄直ニ仕払ヲ強ユルカ如キ態度ハ慎重ノ考
慮ヲ欠クノ虞アルヲ以テ我ヨリ東支救濟ノ資金融通ヲ強ユ
ルニ非ルモ該線ノ一部ニ付テハ日露協約ノ成立セルモノア
リ帝国ノ利害關係重大ニシテ其ノ窮迫ノ状態ハ空ク看過ス
ル能ハサルニ出テタルコト及東支鐵道ノ破滅ハ直ニ南滿鉄
道ニ影響シ特ニ我邦ノ利害ヲ感スルコト痛切ナルモノアル
カ為メニ過キサルコト等ノ事態ヲ明ニシ毫モ我ニ野心ナキ
コトヲ彼ニ諒承セシムル様注意アリタシ又今回「スチーブ
ンス」氏ニ対シ米國ノ方針ヲ尋ネタルニ氏ハ技術部ハ継続
シ從前ヨリ一層權威アルモノトシ其ノ關係アル鐵道ノ共同
管理ノ実ヲ挙クル方針ナリト答ヘタルコトハ昨電申進シタ
ル通リナル處今回戸田書記官ニ対シテハ氏ハ出来得ヘクハ
二ヶ月位ニテ哈爾賓ヲ去リ再東京ニ来リ夫ヨリ支那及印度
ニ遊ブヤモ知レスト答ヘタル由ナレバ氏カ今回ノ帰任ノ真
相ハ明白ナラズ是等真相ヲモ確メラレ其ノ上ニテ必要ナル
諒解ヲ得ルニ怠ラサル様注意アリタク又貴官ノ北京行等ニ

テモ我公使館ト打合セ共同最善ノ方法ヲ尽サレタク其ノ顛
末ニ付テハ時々電票シテ回訓ヲ俟タレタク吳々モ事功ヲ急
キ他ノ猜疑ヲ招クニ至ラサル様御注意アリタシ

九六二 七月四日 在ハルビン長尾理事ヨリ

元田鉄道大臣宛(電報)

東支鉄道ノ國際管理化ノ問題ニ關シ「スチーブ

ンス」トノ意見交換ニ付報告ノ件

附 記 西比利亞鐵道及東支鐵道ノ國際管理問題ニ關スル

長尾理事意見書

鉄一七七号

(七月五日接受)

答ヘタリ

「スチーブンス」氏ト本日会談一時間半「ス」氏ハ久闊ノ辞

ヲ述ヘ次テ東京ニテ外相、鐵相初メ松平氏ト會見ノコト等
語リタル後東支鐵道ニ對スル私見ヲ求メタル故小官ハ寧ロ
貴下ヨリ聽カントスル所ナリト挑ミシニ「ス」氏ハ東京ニ
テノ話ト同様ノ意見ヲ繰返シタル後左ノ三点ヲ指摘シテ米
国政府當局ノ注意ヲ喚起シ置ケルコト即

一、財政上ノ監督権ヲ掌握スルコト

二、人事ニ關スル任免権ヲ有スルコト

三、聯合委員会ノ無意義ナルコト等

一四 シベリア及東支両鐵道管理ニ關スル交渉一件 九六二

両国ニ委シ置クヘカラサルヲ論シツツアルハ若シ英仏ヲ
入ルル事ハ別問題トシテ日米丈ニテモ新シキ協約ノ下ニ東
支鉄道ヲ國際管理的ニ為サンツスル考ヲ有シ居ル事ハ明白
ナルカ如キモ、サリトテハ帝國ノ政策上ニモ関スル大問題
トナル故態ト受流シ置ケリ夫レヨリ「ス」氏ハ財政ニ関ス
ル意見ヲ求メ余ニ北京ニ於ケル株主總会ノ模様等ヲ質問セ
リ小官ハ目下支那重役補欠選挙候補者ノ決定ニ時日ヲ遷延
シ居ル事情ヲ述ヘタル後本年四月中旬技術部ニ提出シタル
東支財政意見書ノ事ヨリ母國政府ニ向ヒ又支那當局ニ対シ
テモ東支財政ノ窮之ト其ノ救済ノ必要ヲ力説シ居ル所ナレ
ト驚クヘキ事ハ當局者タル宋督弁等カ頻ニ其ノ反対説ヲ宣
伝シ居ルコトナリ然シ彼等モ事實ノ前ニハ如何トモ致シ離
ク今回ノ株主總会ニ於テ昨年決議済ノ二千万両募債ノコト
ナルヘシ其ノ場合ニハ東支鉄道条例ニ依リ露亜銀行カ其
ノ発行ヲ引受クルナランカ東支鉄道トシテハ經濟界ノ模様
ヲ俟ツテ発行スルヲ待ツ能ハサル位ニ財政上ノ窮迫（「ス」
氏ハ将来ニ要スル事業資金ト巨額ノ旧債整理トヲ混同シテ
技術部ノ権限拡張論等ヲ説キ居リシ故差当リ旧債整理ノ急
務ナル理由ヲ承知セシメタリ）ナレハ日本當局ヲ始メ資本

（附記）

西比利亞鐵道及東支鐵道ノ國際管理問題ニ關スル長尾理事意見書

大正十年七月

長尾 理事

西比利亞鐵道及東支鐵道國際管理問題ニ關スル卑見

目次

一般的説明

- 甲 支那ハ當然國際管理ニ反対スヘシ
- 乙 米国ハ如何ナル希望ヲ有スルヤ
- 丙 日本ノ之ニ對シ採ルヘキ体度如何

一、現協約存続

二、現協約第五項ノ削除及聯合、軍事ニ委員会ノ廢止

三、現協約第五項ノ削除及技術部長ノ権力制限
結論

一般的説明

國際管理問題ハ西比利亞鐵道及東支鐵道ニ對スル現在ノ
監督協約ヲ廣義的ニ解釈スレハ今日既ニ國際管理ノ下ニ
在ルト云ヒ得ルモノナレハ「スチーブンス」氏帰任後突
然提唱セントスル新シキ問題ト云フコトヲ得ス仮令ハ
「ス」氏ノ主張スル財政上ノ全權ヲ掌握スルト云フカ如
キモ一昨年援助資金問題ノ討議ニ際シ聯合委員会ト技術
部ト其ノ資金ノ使用目的ニ向ツテ意見一致セサリシ當時
既ニ聯合委員会ニ於テハ一切ノ収入支出ニ對スル責任ヲ
負担スルニアラサレハ徹底的ニ監督ノ実ヲ挙クル能ハス
トノ意見ナリシモ其ノ當時ニ在シテハ東支鉄道ヲ除クノ
外皆收支相償ハス「トムスク」「オムスク」「ザバイカ
ル」ノ三鉄道管理局タケニテモ歲計一億万留以上ノ負担
アルヘシトノ見込（「オムスク」政府交通大臣「オストロ
ーゴフ」氏ノ報告ニ基キ）ナレハ聯合國ハ果シテ之ニ応
シ出資シ得ヘキヤ否ヤノ疑問ト同時ニ露國鐵道ノ人件費

家等ニモ經濟界ノ如何ニ拘ラス應募セシメタク努力スル心
算ナリト話セシニ種々質問ノ後大体ノ賛成ノ意ヲ表セリ
「ス」氏ノ談話ヲ綜合スルニ何等具体的成案（國際的管理
案以外ニハ）ヲ有セス只前ト異ナル点ハ日本ト共ニ握手シ
テ事ニ當ラントスル主張ノ加ハリシヲ觀ルノミニシテ頻り
ニ小官ヨリノ提案ヲ期待スト申シ居レリ余り長時間ニ亘リ
シヲ以テ再会ヲ約シテ別レタリ

シ得ル問題ニシテ過去幾多ノ事実ヲ看過シ來レル帝国政府トシテハ今更物新ラシク抗議ヲ申込ムヘキ事理モ立兼タル次第ト云フヘシ唯「ス」氏ノ意中ニ潜メル問題ニシテ帝国政府ノ考慮ヲ要セラルヘキモノハ日本撤兵後モ現協約ノ改定若クハ新協約ノ制定ニヨリ管理ヲ統行セントスルノ希望ニシテ其ノ利害得失ハ慎重ニ研究セサルヘカラス小官ハ茲ニ便宜上左記數項ニ分チ周囲ノ事情ヲ開陳シテ參照ノ資ニ供セントス

甲 支那ハ當然國際管理ニ反対スヘン

現協約ノ成立ニ先チ支那カ東支鐵道ノ除外ヲ要求シタル事實ニ鑑ミ且最近東支ニ対シ利權回収的希望濃厚トナレル時ニ当リ最モ之ヲ望マサルヘキハ當然ノ理ナリ特ニ張巡閱使トシテハ東三省ノ利害上絶対ニ之ヲ嫌ヒ居リシハ幾回トナク彼ノ肺肝ヨリ出テタル声ヲ聞ケリ（帝国政府ノ強硬ナル方針ニヨリ彼ヲ指導スレハ彼ハ他ノヨリ大ナル利害上ノ打算ヨリ已ムナク追随スヘクモ）現ニ彼ノ參謀長張煥相ノ如キハ「ス」氏ヲ蛇蝎視シ自己ノ公生命ノ有ラン限り國際管理ニ反対スヘク張巡閱使ニ兩度迄反対意見ヲ稟申セリト云フ支那中央政府トシテハ張巡閱使程ニ熱烈ナラサルヘキモノ

宋督弁カ昵懇ニ漏シタルコトヲ聞クニ彼ノ恐ルモノハ第一ニ「ス」氏第二ニ長尾ナリト以テ如何ニ彼カ外國ノ干涉ヨリ脱出セソコトヲ欲シツツアルカヲ見ルヘク過般日本ヨリ借款ノ提議アランコトヲ恐レテ反対ノ準備ヲ各方面ニナセシコト以テ証スルニ足レリ然レトモ支那自身ノ力ナキコトハ熟知シ居ルヲ以テ國際管理ト云フ狼ヲ前門ニ防クカ為メニ日本ト云フ虎ヲ後門ヨリ進マシムルコトヲ欲セサルハ明瞭ナルヘク且ツ國民的運動ノ勢力ヲ恐レテ已ムナク前門ノ狼ヲ入ルニ至ルヘシト推測シ得ヘキ理由アリ既ニ先年一部ノ有力者間ニ於テ支那本土ノ鐵道スラ國際管理ニ移サントノ意見ヲ發表シタルコトアリシヲ記憶セサルヘカラサルコト思フ若シ帝国ノ方針ニシテ國際管理ニ反対ナリトセハ張巡閱使ノ勢力ヲ利用シ支那中央當局ヲ動カシ得ヘシト雖モ其ノ後ニ於テ帝国カ何カ顯著ナル特殊ノ利權ヲ扶担セントスル或物ヲ有スルトスレハ後者ノ成功ハ甚覺束ナキモノト信ス

乙 米国ハ如何ナル希望ヲ有スルヤ

日本ノ權力ヲ制限シテ支那若クハ西比利亜ニ対シテ以テ阿米利加第一ナル標語ヲ擁シテ世界ヲ指導セント努力シツツアル東洋策ヨリ割出シタル方針ナルヘキハ推測ニ難カラ

サルカ如シト雖モ是等ハ新大統領ノ政策如何ニヨツテモ変化アルヘク殊ニ軍備縮小問題其他反排日与論ノ勃興等ヨリ日本ヲ邪魔者視スル代リニ日本ノ感情ヲ害サス相共ニ提携シツツ前述ノ目的ヲ達セントスル傾向ニ変化シ来リシハ明カナリ併シナカラ「ス」氏一己ノ考トシテハ「ス」氏カ技術部長トシテ（或ハ新シキ名ノ下ニテモ）現協約ニ於ケルカ如キ実權或ハ夫レ以上ノモノヲ握ルニアラサレハ東洋ニ止マルヲ欲セサルハ是亦明カナリ現在ニ於テスラ米国以外ノ各委員ハ徒ニ員ニ備ハルノミノ觀ナキニアラサルニ今回「ス」氏ノ希望ノ如キ財政、人事ニ迄技術部ノ權力ヲ拡大セントセハ何等カ部長ノ權力ニ制限ヲ加フル方法ヲ講究セサルヘカラス

丙 日本ノ之ニ対シ採ルヘキ態度如何

帝国トシテハ日英同盟更新ノ期ニ際シ又米国ニ対シテハ幾多ノ懸案ノ現存ト将来ノ關係モアリ此ノ際ハ余リ米英ノ誤解ヲ招カヌ様ニシタキ弱味モアルコト故帝国ノ利益ヲ失ハサル限り米、英ノ希望ナルニ於テハ國際管理問題ニハ反対セサル態度ニ出ルノ外ナキコトト信ス唯利害ノ密接ナル關係上親身ニナッテ力ヲ入ルルハ日本ナルヘケレハ今日ノ有

廃止スルコト

本項ハ此ノ際日米兩政府ノ提唱ニヨリ第五項ノ削除ト同時ニ聯合委員会及軍事輸送委員ヲ廢シ現在ノ技術部ヲ拡張シテ鐵道國際管理委員会トモ云フカ如キ單一機関タラシムルモノトス今日ノ状態ニ在リテハ聯合委員会ナルモノハ「ス」氏ノ云フカ如ク其ノ意義甚少ク政府ト政府トノ交渉ヲ要スルカ如キハ之ヲ寧ロ北京ノ外交團ニ移スカ

或ハ各母国政府間ノ交渉ニ委スル方遙カニ浦潮ニ各領事ヨリ成ルシカモ鉄道ノ事ヲ解セサル委員等ニ一任スルヨリ優ルコト万々ナルヲ信ス而シテ軍事輸送委員会ニ至リテハ最モ無意義ニシテ一兵モ有セサル他國ノ委員カ日本兵ノ行動ニ文句ヲ列ヘル機関タルニ過キス故ニ之ヲ廢シ日本軍ハ其ノ必要ノ度毎ニ鉄道國際管理委員会ト直接交渉スルヲ利益ナリト思考ス是或ハ一院制ト二院制トノ利害ノ相伴フニ似タルモノアルヘシト雖モ卑見ヲ以テシテモ全然一院制ヲ採ラントスルニアラスシテ他ノ一院ヲ各政府間若クハ日本軍憲トナシタル迄ニ過キス

三、現協約第五項ヲ削去シ技術部長ノ権力ヲ制限スルノ方法ヲ講スルコト

本項ニ関スル方法ハ幾多アルヘシト雖モ先ス左記「第一」「第二」「第三」ノ内孰レカヲ採ルノ外ナキコトト思考ス

「第一」ハ技術部長ヲ日英米委員交番ニスルモノニシテ是少シモ現協約ノ正文ヲ訂正セス唯日英米三国政府間ノ内約的諒解ノ下ニ一年若クハ二年毎ニ交迭スレハ足ルモノナリ然シテ本案ハ何等故障ナクシテ英米ノ同意ヲ得ヘ

シト雖モ提唱者ノ位置ニ立ツヘキ国トシテハ德義上英米ニ先番ヲ讓ラサルヲ得スシテ結局帝国ハ所謂「クリーム」ヲ取リタル後ノ牛乳ヲ味ハントスルカ如キ感アリ利害ノ打算上ヨリスレハ余リ望マシキコトニアラス

「第二」ハ技術部長ハ其儘トナシ置キ日、英ノ二委員ヲ副部長トナシ重要ナル事務ニ関シテハ副部長ノ副署ヲ要スト云フカ如キ何カ適法ノ制限ヲ加ヘントスルモノナリ前記第一及第二共ニ英國ヲ加ヘスシテ済ムコトナラハ夫レ丈ケ多ク帝国ノ利益ナルヘシト雖モ今日ノ國際關係上ソウ勝手ナコトハ出来ヌコトトシテ英國ヲ加ヘ置ケル次第ナリ併、支、露等ニ於テモ相当ニ抗議的意見ヲ申出ルヤモ計リ難シト雖モカクテハ第一及第二ハ無意義ニ了ルヘキヲ以テ多クモ日、英、米ニ限リタキ卑見ナリ而シテ

第二ノ方法トシテモ現協約ノ正条ニハ副部長ヲ置クコトタケヲ挿入シ「技術的運輸ニ関シテハ部長及副部長ニ一任ス」ト訂正スルカ或ハ後者ハ單ニ日、英、米間ノ諒解覚書ノ交換ニヨリ實際ノ動キヲナサシムルカノ二途孰レカヲ撰ハサルヘカラサルコトト思考ス

「第三」ハ現協約ニ触レス副部長ト云フカ如キ名義ヲ用

ヒス单ニ日米協約ノ主旨ヲ拡張シテ重要ナル事務ハ一切日米両委員ノ協調ニヨリテ部長ノ職權ヲ行使スルコトニ両政府間ニテ内約的諒解ヲナサントスルモノナリ而シテ

是迄配置シアリシ米國鐵道管理官ノ殆全部カ帰国シタルヲ機トシ技術部長ノ諒解ヲ得テ技術部長ノ指揮ノ下ニ東支鉄道沿線及ウスリー線ニ「チーフインスペクター」以下「デストリクトインスペクター」及「デビジョンインスペクター」迄全部ノ役員ハ日本技術員ヲ以テ任命セシメテ運輸ニ関スル実權ヲ握ルコトトン且ツ浦潮ニアリシ購買委員ヲ解散シテ技術部ニ購買事務監督官ヲ置キ技術部長ノ指名ヲ以テ日本委員ヲ任命スルコトトセハ名ヲ棄テ実ヲ取ムル名案タルヲ失ハス

購買事務監督官ノ職務権限ハ技術部長ノ監督ノ下ニ在ツテ東支鉄道及ウスリー鉄道ノ購買事務ヲ監督スルモノニシテ外国ニ注文スル一切ノ購買及国内ニ産スルモノト雖モ一件ノ価格參万金留以上ノモノハ技術部ノ決議ヲ経テ監督官之ヲ指揮スルコトニ協定スルヲ要ス若シ英、仏、支等ヨリ日本ノミ利益ヲ取ムルモノトノ非難アリストスレハ運輸、工務、会計等ノ部門ニ於テ適當ノ名称

ノ下ニ有害ナラサル役目ヲ分配スルノ方法ハ「ス」氏ト協議ノ上講シ得ラルルコトト思考ス

結論

國際管理ノ問題ニ對シテ帝国ハ自ラ進ンテ贊同セサルヘカラストスレハ叙上三、ノ第三ハ日本ニ取りテハ最モ有利ナル方法ナリト雖モ目下管理区域カ最小限度即チ東支全線ト「ウスリー」線ノ一部トニ限定セラレタル場合ニ適用セシムヘク立案シタルモノナレハ他日若シ其ノ区域カ拡大シテ後貝加爾「トムスク」「オムスク」ノ各鐵道管理局線ニ及フトキハ其ノ部分ニハ他國ノ「インスペクター」及購買其他ノ事務監督官ノ配置ヲ見ルハ當然ナラサルヘカラス而シテ帝国カ此ノ機會ニ於テ此ノ提議ヲナシ得ルモノハ徒ニ漫然ト到来シタル特權ニアラスシテ専ラ米國側ノ自覺的發動即チ

イ、是迄日本ノ利益ニ対シ反抗シ來リタル妨害的態度ヲ改メ近來著シク高調シ來レル與論ノ傾向ニ顧ミ日米協力ノ利益ナルヲ認メタルニハアラサルカ
ロ、近キ将来ニ日本ノ撤兵ト同時ニ自然消滅ニ帰スル現協約ヲ存続セシメ露國政府時代ニ注入セルニ二億以上ノ投資リストレハ運輸、工務、会計等ノ部門ニ於テ適當ノ名称

一四 シベリア及東支両鉄道管理ニ関スル交渉一件 九六三

ハ、東支鉄道ノ財政上ノ窮乏ヲ救済スルハ米国政府トシテモ又其ノ市場トシテモ乗リ氣ナク寧ロ日本ノ力ニ頼ルヲ便利トルノミナラス万一定要ノ場合ニハ兵力ノ保護モ日本ニ頼ルノ外ナキコトヲ覺リタルニハアラサルカ

果シテ然ラハ帝国トシテモ何カ利益ノ提供スヘキモノナカルヘカラス即チ東支鉄道株主総会ノ決議セル二千五百万両ノ内約半額ハ支那政府ノ旧債ニ充テラルヘキモノトシテ其残額壱千二百万両ニ対シテハ米国ノ力ヲ借ラス先般閣議ニモ上リシ如ク満鉄ヲシテ引受ケシムル途ヲ講セサルヘカラス（担保、利廻り、歩合、償還年限等ノ細目ハ後日ノ協議ニ譲ルトシテ）而シテ帝国ノ要求条件タル長春哈爾賓間ニ満鉄ノ車輛直通問題ノ如キハ露亜銀行側東支鉄道側ハ既ニ承知シ張巡閱使ニ於テモ異議ナク「オストローム」氏ノ如キハ宋小濂ヲシテ保証セシムヘシトマテ明言シ居ル位ナレハ加之支那側新理事ノ一人タル袁金鑑氏ノ如キハ日本ノ好友ニシテ張巡閱使秘書タリシ人ナレハ最モ有望ナルヘク若シ支那政府側ニ於テ十分ノ諒解ヲ得サルニ於テハ今回支那政府ノ收得スヘキ東支債券壱千二百万両ノ一部若クハ全部ニ対シ何時ニテモ必要アル場合ニハ之ヲ担保トシテ融通シ

一一六二

テ遣ルヘキ内約ヲ与フル位ニテ十分ニアラサルカ或ハ又今日ノ如キ状勢トナリテハ近日大連ニ趣キ満鉄ヲ訪問セントシツツアル「ス」氏ノ賛成ヲ得ハ技術部會議ニテハ多数ヲ制シ得ヘク遂ニハ支那側ノ反対モ顧慮スル必要ナキニアルヤモ計リ難シ之ヲ要スルニ多年ノ宿題タル直通問題ノ前途モ樂観シテ可ナルヘキ幾多ノ理由アリト信スルモノナリ

九六三 七月六日 在ハルビン長尾理事ヨリ
滿洲開発ニ日本ノ援助ガ必要ナリトスル東支

鐵道長官オストロモフノ談話報告ノ件

（鐵道省七月七日接受）

北京ニ於ケル「オストロウーモフ」カ秘密ニ話シタル要領御参考迄ニ
一、米国ノ干渉ハ害アリテ益無シト為スハ「オ」氏ノ持論ニシテ嘗テ「コルチャック」政府ヨリ交通大臣ノ椅子ヲ捧ケラレタル時露國ノ鉄道ニ外國ヲシテ干渉セシメサル方針ヲ条件トシテ入閣スヘシト答ヘタル事アリ

二、宋小濂ハ他ノ支那側重役ヨリハ常ニ温和ナル意見ヲ有シ利權ノ回収ニ關シテモ他ノ四名ノ如ク急進的ナラス好ク「オ」氏ヲ信シ「ラチノフ」氏ノ引退ニモ内諾ヲ与ヘタル位ニテ今回ノ紛争（宋小濂ト董士恩トノ）取り宋カ現職ニ留ルトスレハ小官ノ提案ニ係ル長春聯絡問題等日ナラス其ノ実行ヲ保証シ得ヘシ

三、露國側重役ハ「クズネツオーフ」ヲ一時代理ト為シ置キ追テ時機ヲ見テ「ゴイエル」ヲ拳クル考ナルヘシ

四、露國ハ土地余リテ人口少ク日本ハ恰モ之ニ反シ其ノ過剰人口ヲ吐キ出スヘキ土地ヲ要求スルハ自然ナリ而シテ露國トシテハ他國ノ領土タル滿州ニ手ヲ延ス必要毫モ無シ

五、東支ニ最モ重大ナル関係ヲ有スル日、露、支ノ内支那ハ資力無ク国民性亦之ニ適セサレハ日本カ露、支ニ代リテ滿州ニ文化ヲ扶植シ開拓ノ任ニ当ルヘシ

諸外国ハ日本ノ朝鮮統治ニ付幾多ノ非難ヲ為セトモ日本ナレハコソ好ク短時日ノ間ニ文化ヲ扶植シ民福ヲ増進スルヲ得タリ北滿州モ之ニ同シカラシ事ヲ望ム之人類ノ幸福ナリ只露國ハ東支鉄道ノ代償トシテ之迄注込ミタル五

東支鉄道長官オストロモフ來訪シ社債問題其

他ニ付談話ノ件

第四九一号（極秘） （七月八日接受）

九六四 七月七日 在中国吉田臨時代理公使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

「余ハ疾クヨリ訪問シタキ所存ノ所支那人ノ監視嚴重ニ付控ヘ居リシ次第ナリ昨年取引所長官ニ擬セラルヤ日本ノ親友ノ贊成ヲ得其ノ際内田伯大隈侯ニモ面会セシニ俟ハ余ニ方針ヲモ授ケラレタリ其レヨリ仏國ニ赴キ打合セノ上就職セリ極東ニ於テ日本ハ最大ノ利害關係ヲ有スル國ナルヲ以テ余ハ日本ノ利益ヲ第一位ニ置クベシ依テ露國ノ急務トスル復興ニハ日本ノ尽力ヲ仰ギタン東支鉄道營業方面ニ力ヲ注ギ収入ヲ増スノ要アリ満鉄トノ競争ヲ避クルタメ賃率ノ件協議ヲ要シ余ハ右協議ノタメ北京ヨリ大連ニ赴カント

ゼンモ長尾氏ノ注意モアリ各方面ノ疑惑ヲ避クルタメ代リ
ニ商業部長「チスチャコフ」ヲ大連次テ日本ニ遣シ鉄道當事者ト商議セシムルコトトセリ余ハ初メ就任ヲ諾スルヤ資金ノ必要ヲ知リタルガ右ハ日本以外ニ求ムル処ナシトノ意見ヲ有シ其後上海ニ赴キ露亞銀行ノ幹部ト所見ヲ交換セシム幹部ハ當時不賛成ナリシガ如キモ今日ニ至リテハ自分ノ見解ノ正当ナリシ事分明トナレリ總会ハ昨年社債庫平銀二千万両發行ヲ議決シ右ノ中ヨリ千三百万両ヲ支那政府ニ交付スベキニ付鉄道改良ニ使用シ得ルハ僅ニ七百万両ナルヲ以テ今回ノ會議ニ於テ更ニ社債五百万上海両發行ノ承認ヲ得タリ依テ右両金額ハ遠カラズ哈爾賓ニ於テ露亞銀行ヲ経テ売り出シ半時間バカリニテメ切リトナスク右ハ予メ日本代表者（長尾氏若クハ田辺氏又帝国政府ノ希望ナラバ余人）ニ内（脱）スベシ

張作霖ハ日本側ニテ之ヲ親日派ト目シ居ルガ如キモ余ノ親シク会見シタル処ヲ以テ察スレバ彼レハ狡猾ナリ吾人ハ彼レ及支那政府ニ頓着ナク仕事ヲナスク可トス余ハ警戒シ一歩宛固メテ進ム性質ナリ余ハ日露ノ利益ノ為ニ本人ト共同シ途上難関アルモ届セズ方法ヲ講ジテ切抜ク可ク余ノ東支

長官タル間暫テ出来得ル限り日本ノ利便ヲ計ル可シ余ハ此ノ度親友「クズネツオフ」ヲ重役トセリ同人ハ一昨年南西伯利鐵道布設ニ要スル資金ヲ仰ガソ為日本ニ赴キ日賀田男、波沢子ニ会談シタルコトアリ日本最員ナリ五日ニテ總会終了ニ付「オストロモフ」ハ八日夜出發哈爾賓ヘ帰ルヘシ「オ」氏ハ右内談通訊ノ任ニ当リタル清水鐵道省嘱託ニ對シ米國代理公使ヨリ社債發行時期ニ付問合セアリタルニ対シ「オ」氏ハ自分ハ会社ノ使用人ナリ斯カル重要事項ハ哈爾賓ニテ決セラル可シト答ヘタリト語レル趣ナリ

積換ナシノ東支列車運転ニ關シ「オ」氏ハ「帝國政府ガ之ニ干与セルコト他ニ知ラルレバ政事的色彩ヲ帶ビ來り解決困難トナル可ク自分ハ日本政府ニ關係ナク全然滿鐵東支間營業上ノ問題トシテ極メテ簡単ニ處理シ得ベシト確信ス東支鐵道ノ輸送貨物ノ現在著シク減退セルハ恰好ノ時機ナルヲ以テ哈爾賓ニ帰ラバ右減退ハ技術上ノ欠陥即チ貨物積換等ニ基クモノナリトシテ本問題ヲ解決スル心算ナリ」ト清水ニ内話セシ趣ナリ

九六五 七月十四日 木村外務省垂細垂局第一課長ヨリ
真崎陸軍省軍務局軍事課長宛

東支鐵道ノ國際管理化案ニ關スル張作霖ヘノ

応答趣旨通報ノ件

拝啓陳者過日御協議相成候東支鐵道共同管理問題ニ關スル張作霖ヘノ応答趣旨別紙ノ通起案上司ノ決裁ヲ得候ニ付委曲右ニテ御了悉相成度此段得貴意候 敬具

（附 紙）

東支鐵道列國共同監理問題ニ關スル張作霖ヘノ応答趣旨

一、日本政府ハ米國側ヨリ未タ曾テ東支鐵道ノ組織變更其他之ニ類似ノ提議ニ接シタルコトナキ処現ニ東支鐵道ハ

法律上且事實上東支鐵道厅ノ管理經營ノ下ニアリ而シテ

右組織ハ露支間ノ協約ニ基クモノニシテ妄リニ第三國之ニ容喙スヘキ筋合ニアラサルノミナラス此際遽カニ其組織ヲ改造シ乃至其 status ヲ変更スヘキ絶対ノ必要アリ

トモ認ムルヲ得サルヲ以テ米國側ノ提議リシテ万一果シテ事実ナリトスルモ我方トシテハ輕々ニ贊否ノ意見ヲ表

示スルコト能ハス
一、然レトモ東支鐵道ノ維持運行ヲ確保シ進ムテ其財政及經營ノ改善ニ依リ其ノ交通機能ヲ充分ニ發揮セムコトハ獨リ日本政府及國民ノ衷心冀望スル所ナルノミナラス右

一四 ハグニア及東支兩鐵道管理ニ關スル交渉一件 九六六

ハ他列國ニ於テモ全然同感ナルヘシ殊ニ日本ハ南滿州トノ交通經濟關係ノ密接ナルモノアルニ顧ミ同鐵道ノ盛衰ハ常ニ関心措ク能ハサル所ナルニ依リ東支鐵道厅ニ於テ之ヲ希望スルニ於テハ日本ハ可成列國ト協同シ若クハ事情不得已場合ニ於テハ单独ニテモ財政上其他慮分ノ援助ヲ吝ムモノニアラス

九六六 八月四日 在本邦米國大使館ヨリ
日本外務省宛

東支鐵道ノ管製改革ニ關スル米國政府提議ノ件

MEMORANDUM.

With a view to meeting the obvious need for a more economical operation of the Chinese Eastern Railway, to place the line on a sound financial basis, to restore normal traffic conditions, to provide a proper trusteeship for Russian interests, and to stabilize the situation in the Far East as far as may be possible, the Government of the United States is convinced that certain amendments to the Inter-Allied agreement of January, 1919, which now governs the operation of the line, have been made necessary by reason of changed

conditions in the Railway Zone. It is believed by the Government of the United States that the following amendments to the above-mentioned agreement would meet all the requirements of the new situation.

Omit paragraph (1) thus abolishing the Inter-Allied Committee, and substitute the following :

The general supervision of the Chinese Eastern Railway shall be under the joint control of the United States, England, France, Japan and China, such supervision to be vested exclusively in a Board which shall be known as the Technical Board and which shall consist of representatives of the United States, England, France, Japan, Russia and China. It is understood that the Board shall consist of railway experts of the nations above-mentioned and that the technical and economic administration of the affairs of the railway shall be under the sole control of the Board.

(a) Such powers as the present Technical Board

President of the Board who shall actively administer its affairs. His tenure of office shall be subject to the decision of a majority of the Technical Board with the approval of the Governments who are parties to this agreement.

(d) The Technical Board shall have authority to abrogate or to modify in any way in which it may deem advisable the so-called "Russian Laws" governing the technical details of the operation and maintenance of the railway.

(e) No political activity whatever shall be countenanced in the administration of the affairs of the railway by the Board. Its duties and obligations shall be confined strictly to the administration, operation and financial control of the railway.

The foregoing substitute for paragraph (1) shall also take the place of paragraphs (2) (3) (4) and (5) of the agreement of January 1919. The amended agreement will therefore read as set forth in the above

1回 二八二及東支鐵道運管理の問題を終了する

possesses shall be preserved and continued under the new arrangement and the Board hereby created shall in addition have full control over the receipts and disbursements of the company's revenues.

(b) The Board shall also fix all tariffs and control all questions relating to personnel both of officers and employees, including the power of engaging or dismissing them. The Board may also, in its discretion, employ a Russian as General Manager, but with the understanding that he shall be under the authority of the Technical Board.

(c) The President of the Technical Board shall be its responsible head and shall be entrusted with the administration of the duties of the Board as above set forth, and in the exercise of such duties he shall not be subject to control by a majority vote or otherwise by the members of the Board except in matters on which he may seek their advice. As far as may be possible full responsibility shall be vested in the

substitute for paragraph (1).

In submitting this revised plan for the operation of the road the Government of the United States expresses full confidence that the interested Governments will be willing that Mr. John F. Stevens, who has so ably filled the position of President of the Inter-Allied Technical Board since its inception, shall be selected as President of the Technical Board under the amended plan herein suggested.

Toyko, August 4, 1921.

(署名)

「十卅年四月四日大日本使米國公使、支那及東支鐵道公司
一九一九年正月四日大日本使米國公使、支那及東支鐵道公司
合意書(タル例)依本覺書並公示之國に提示シテ
該的協定ノ件ハ先づ大日本使米國公使ヲ通報シテ
大日本使米國公使ヲ通報シテ」

(中英語)

大日本使米國政府覺書
米國政府、東支鐵道、一團經濟的、運用、同鐵道、財政的
基礎、確実、此日、其、運輸狀況、常態、復歸、中國人利
益、鐵道、運河、擴張、極東、於、事態、玉米帶、限、安

一一九

定ナラシムル為ニハ鐵道地帶ニ於ケル狀況ノ変化ニ応シ現ニ同鐵道運用準則タル一九一九年一月ノ聯合國協定ヲ改訂スルノ要アリト確信ス而シテ米国政府ハ現行協定ヲ左記ノ通り改訂セハ新事態ニ対スル一切ノ要求ヲ充シ得ヘシト思考ス

現協定第一項ヲ削除シテ聯合國委員会ヲ廃止シ之ニ代フルニ左記条項ヲ以テス

東支鐵道ノ一般監督ハ米英支仏及日本共同シテ之ヲ行フ右監督ハ米英支仏露及ヒ日本ノ代表者ヲ以テ組織スル技術部ト称スル機關之ヲ專行ス同技術部ハ前記各国ノ鐵道専門家ヲ以テ組織シ鐵道事務ノ技術的並ニ經濟的經理ハ全然同部ヲシテ管理セシムルモノトス

(1) 現在ノ技術部ノ有スル權限ハ新協定ノ下ニ於テモ維持継続セラルヘキモノトス尚ホ新ニ設定セラルヘキ技術部ハ其ノ外會社収入ノ受入及支出ヲ管理ス

(2) 技術部ハ又一切ノ運賃ヲ定メ役員及ヒ雇員ノ人事ニ関スル一切ノ事務ヲ管理シ之カ任免ノ權ヲモ有スルモノトス

技術部ハ其ノ才量ニ依リ露国人ヲ總支配人ニ任用スルヲ得但シ右支配人ハ技術部ノ權限ニ服スルモノトス

(イ) 技術部長ハ同部ノ責任者トシテ前記同部職務ノ經理ニ任ス技術部長ハ右職務ヲ遂行スルニ当リ特ニ其ノ意見ヲ求メタル事項ニ非サル限り技術部員ノ多數決又ハ其ノ他ノ方法ニ依ル干与ニ服スルモノニ非ス技術部長ハ敏活ニ同部ノ事務ヲ處理スヘキモノニシテ出來得ル限り充分ナル責任ヲ有ス可キモノトス同部長在職期限ハ技術部ノ多數決ヲ以テ決定ス但シ本協定ニ關係アル各國政府ノ承認ヲ要ス

(二) 技術部ハ鐵道ノ運用及ヒ維持ニ關スル技術上ノ細目ヲ規定スル所謂露國ノ法律ヲ必要ト認ムル方法ニ依リ適宜廢止シ或ハ改訂スヘキ權限ヲ有ス

(三) 技術部ハ鐵道事務ヲ處理スルニ當リ何等政治上ノ活動ヲ幫助スヘキモノニ非ス同部ノ職務及責任ハ嚴ニ鐵道ノ經理運行及ヒ財政上ノ監理ニ局限セラルヘキモノトス

現協定第一項ニ代ルヘキ前述ノ条項ハ一九一九年ノ協定(三)(四)及ヒ(五)項ニモ代ルヘキモノトス依テ改訂協定ハ現協定第一項ニ代ルヘキ上述条項ニ記載ノ通りトス

米国政府ハ茲ニ鐵道運行ニ關スル改訂計畫ヲ提議スルニ当リ関係國政府ニ於テ聯合技術部創設以來同部長ノ地位ヲ有

能ニ占メ來リタル「ジョン、スチイヴァンス」氏ヲ茲ニ提唱セル改訂計畫ノ下ニ設ケラルヘキ技術部部長ニ選任セラル事ニ關シ異存ナカルヘシト確信ス

九六七 八月二十四日 在ハルビン渡辺技師ヨリ 石丸鐵道次官 長尾理事宛 (電報)

東支鐵道ノ社債發行ニ關スル「ド、ホイヤ」

氏ノ談話報告ノ件

(鉄道省八月二十四日接受)

「ド、ホイヤ」氏帰哈後小官ニ會見ヲ求メ居リシカ本日会見歎談ヲ為セリ談話中左ノ事項アリ

目下四團ノ事情ハ日本ヨリ金ヲ得難ク米国ヨリモ望ミ無シ依ツテ東支ノ長官及重役カ署名シタル短期仮令三月後支払ノ約束手形ヲ露亞銀行為之ヲ日本ノ銀行ニテ割引スルノ方法ヲ執リテハ如何ト思フ

金額ハ三百万円位ニテ可ナリ此ノ方法ニ就テ小官ノ考慮ヲ乞フトノコトナリ

曾テ早川社長ヨリ小官ニ此ノ際ニ處スルノ方法トシテハ列國ノ注目ヲ避ケ仕舞ニ債券カ満鉄ニ帰スル如ク出資スルノ策ニ出ツルヲ可ナリ云々トノ話アリタルニ付右ド氏ノ話ノ

張作霖ノ勢力ハ余リ頼ミニナラズ又米国ガ果シテ新聞記事ノ如ク金ヲ出スベシトハ思ハズ故ニ米ハ金ヲ出サズシテ日本ヨリノ出資ニ反対スルハ當ヲ得ズ只東支ヲ苦ムルニ過ギザルガ此ノ点ハ明日「スチーヴンス」ニ面会婉曲ニ彼ノ意中ヲ探リ見ルツモリナリ云々

九六八 九月十二日

鉄道省長尾理事ヨリ
芳沢亞細亞局長宛

東支鉄道ノ管理改革ニ関スル米国政府ノ提議

二対シ意見回示ノ件

拝復 東支鉄道列國共同管理ニ関スル八月四日附米国大使館覺書ニ對シ御回答ノ覺書案本月六日附御内示ヲ蒙り難有

拝見仕候大体ニ於テハ至極結構ト奉存候へ共其ノ後ニ得タ

ル情報等ヲ参酌シ二三心付キ候点御参考迄ニ

別記申上候可然御取捨被下度此段奉得意候 敬具

大正十年九月十二日

鉄道省
長尾理事

外務省

芳沢亞細亞局長殿

(別紙)

帝国ノ沿海州ヨリ撤兵ノ實行ハ最近ノ将来ニ迫リツツアルカ如キ(少クトモ米国トシテハ斯クアルヘク信シ居ルヘシ)
ヲ以テ現行監督協約ハ其ノ第五条ニヨリ当然効力ヲ失スル
ヲ以テ米国ハ何等カ新シキ継続的協定ヲ必要トシ之ヲ希望

スルカ為ニ八月四日附覚書ヲ提出シタルハ申ス迄モナキコトナリトス而シテ帝国トシテハ之カ対案トシテ左ノ三説
(本年七月提出シタル西比利亜鉄道及東支鉄道國際管理ニ
関スル卑見参照)ノ孰レカヲ採ルノ外ナキコトト信ス
一、列國共同管理ニ贊同スルコト
二、現行協約ノ如ク東支鉄道ノ主權ヲ害セスシテ新シキ監督協約ヲ定ムルコト
三、帝國ノ沿海州ヨリ撤兵ト同時ニ現行協約ノ失効スルヲ待テ新ニ有利ナル展開策ヲ講スルコト

第一説ニ對スル可否ハ十分議論ノ余地アルヘシト雖モ現下ノ状勢ニ於テ帝国トシテハ逮カニ贊同スル能ハサルヘク且ツ外務省覺書案ノ次第モアレハ今回米国大使館提出ノ覺書ニ對シ否定的回答ヲ与フルハ至当ナリト云フヘシ但此ノ場合ニ於テ予メ覺悟シ置クヘキコトハ若シ米国カ帝國ノ回答ヲ重要視セス一面英仏支露ノ諒解ノ下ニ当初ノ希望ヲ貫徹セントノ企(カカルコトハ万ナカルヘシト信スルモ現行協約成立ノ初メニ於テ繰返サレタル希望ナルヲ以テ)ニ對スル帝國ノ採ルヘキ態度ナリトス第二説及第三説ハ便宜上一緒ニ考慮スルコトトセン即チ若シ第三説ノ展開策ニシテ具

体的名案アリトスレハ至極妙ナルヘシト雖モ今日ノ国際的關係ニ於テハ帝國カ独占的利益ヲ基礎トシタル態度ハ列國ノ承認セサル處ニシテ幸ニモ列國カ之ヲ看過スルコトアリトスルモ他ノ機會ニ他ノ形ニ於テヨリ大ナル損害ヲ償フヘク余儀ナクセラルヘケレハ結局可能性ニ乏シキモノタルヲ疑ハス寧ロ帝國トシテハ此ノ際進シテ第二説ヲ提倡スルノ有利ニシテ且ツ必要ナルヲ信セント欲スルモノナリ
之ヲ要スルニ今回米国ヨリ提出ノ覺書ハ可ナリ具体的ニシテ要点ニ触レツツアルニ拘ラス帝國ノ回答ハ抽象的ニシテ専ラ主義ニ関スル主張ナルカ如クニ見ニ故ニ米国側トシテハ其ノ真意ノ果シテ那辺ニアルヤラ知ルニ苦ミ却テ帝國ノ誠意ヲ疑フナキヤラ保シ離シ東支鉄道問題ハ帝國ノ利害ニ
関スル最大ナルモノアルニ拘ラス現行協約ノ失効目前ニ迫リテモ敢テ自カラ提案スル処ナク又友邦ノ提案ニ對シテモ不離不即ノ態度ヲ支持セントセハ第三説ニ類スル主張ヲナスヘク準備シツツアルカ或ハ何カ他ニ野心ヲ包藏シツツアルヤラ邪推セシムルニ至ルハ必然ノ帰着ナリトス是レ害アリテ益ナク寧ロ進シテ第二説ヲ主張スルト同時ニ具体的ニ左記數項ノ要点ニ触レタル回答案タルヲ望ム次第ナリ

ヘシト思考スルモノナリ現ニ過般東支鉄道長官ノ任命ニ
際シ技術部ノ承認ヲ要求シ来リタルコト及ヒ東支鉄道予
算ニ関シ修正意見ヲ述ヘテ当局者カ事實上応諾シタルカ
如キハ單ニ現行協約ノ運用如何ニ在リテ必シモ米国案ノ
如キ形式上ノ権限ニ依ルニアラサルヲ証スルニ足レリ若
シ当局者カ技術部ノ存在ヲ輕視スル傾向アリトスレハソ
ハ形式的権限ノ有無ニ関スルニアラスシテ必要ノ場合ニ
必要ノ援助ヲ与フル實力（主トシテ全力）ノ欠乏ニ由ル
ヲ記憶セサルヘカラス

（4）財政上ノ援助ニ関シテハ帝国ハ先般來非公式ニモ東支鉄
道ノ株主總会ニ於テ決議セル債券募集ニ対シシ相当地便
ト援助ヲ与ヘントシタルハ公然ノ秘密ニシテ米國側ノ
邪魔ト支那側一部ノ反対トニヨリ行キ惱ミノ状態ニ陥リ
タルコト亦周知ノ事実ニ屬ス此ヲ以テ東支鉄道及露亞銀
行當局者ハ勿論支那側ニ於テモ帝国ノ威信ヲ疑ヒ是迄帝
國ニ信賴シタル有力者モ帝國ヲ背景ニ強硬ナル主張ヲナ
スノ危険ナルヲ認識シ支那側ノ横暴ヲ忍ヒツツ一面米國
側ノ誤解ヲ恐レ其ノ好感ヲ迎ヘントスルニ汲々タルノ狀
態ニ変化シツツアリ故ニ財政援助ニ關シテハ公明正大ナ
カ

親展

（外務省十月六日接受）

鉄三二一号

監督協約改廃ニ関シ左記卑見御参考迄ニ

一、東支鉄道ハ事實上露國ノ鉄道ニシテ露國ノ権利擁護ヲ
必要トスル理論的見地ヲ主トスヘキ力將

二、帝国トシテハ日支提携ヲ第一義トスヘキカノ点ニ付先
考慮スルヲ要スヘシト思フ

第一理論的見地ヨリスレハ（一）東支鉄道ハ事實上露國ノ鉄
道ナリ（二）露國ノ現状ニ於テ東支鉄道ハ條約及定款ニ從
ヒ完全ニ其ノ権利義務ヲ遂行シ離シ（三）支那政府ノ為ス
カ儘ニ放任セハ東支鉄道ノ将来ハ總テノ点ニ付テ憂慮ス
ヘキモノアルノミナラス支那カ自ラ露國ノ代リナリト称
シ契約ノ相手方タル如キハ當ヲ得タルモノニアラス（四）
上記ノ事情及鉄道ノ財政狀態等ヨリ見テ東支鉄道ハ公平
ナル第三者ノ保護ヲ要ス

第一共同管理案

上記ノ理由ヲ以テ東支鉄道及北滿、西比利亜地方ニ利害
關係ノ最深キ各國ノ代表者ヨリ成ル管理委員會ヲ組織シ
支那ニ對シテ露國政府ニ代リテ其ノ東支鉄道ニ有スル權
利ヲ行フコトトセハ東支鉄道ノ定款及條約ハ完全ニ保持
シ得ヘキノミナラス露國ノ東支ニ對シテ有スル權利ハ完
全ニ擁護セラレ得ヘク露國ノ現状ニ於テハ如斯管理ヲ行
フコトハ東支鉄道ニ對スル根本的解決法ト思ハル然レト
モ本案ハ支那政府ニ大打擊ヲ與フルモノナルニ付日支閔
係ヲ考慮スルトキハ帝国トシテ之ヲ提倡スルコトハ不利
益ナルノミナラス支那カ本案ニ反対スルトキハ守備兵閔
係ニ於テ本案ノ實行不可能トナルノ虞アリ（本案ニ依レ
ハ他日露國復興ノ後東支鉄道カ再ヒ露國ノ手ニ帰スヘキ
ヤ否ヤハ疑問ナリ）

第二東支鉄道ニ對スル支那ノ主權ヲ認ムル監督案

日支提携ヲ第一義トスル見地ヨリ對東支鉄道策ニ關シ帝
國ハ支那ヲ支援スルノ途ニ出テ支那カ露國ニ代リ一時的
ニ其ノ東支鉄道ニ對スル權利ヲ行使スルヲ認ムルト同時
ニ鐵道財政援助ノ点ヨリ見ルモ将其ノ露國トノ關係ヨリ
見ルモ東支鉄道ヲ獨リ支那ニノミ任シ置クハ當ヲ得ス公
平ナル第三者ノ監督ノ下ニ置クヲ要ストノ理由ヲ以テ支
那ヲ援ケ米仏等利害關係ノ最深キ列國ト監督委員會ヲ組
織スルコト

ル方法即チ債券引受ケノ便宜ト援助ヲ提供セントスル
シテ閑却スル能ハサルモノアリ即チ米国案ハ昨年十月二
日支那政府カ露亞銀行代表者トノ間ニ締結シタル東支鉄
道ニ關スル暫定協約ヲ無視シタル一事ナリトス先般ステ
イーブンス氏カ小官トノ談話中ニモ亦其ノ後ノ情報ニ由
ルモス氏ハ右暫定協約ノ無効ヲ主張シ之ニヨリテ得タル
支那側ノ不法ノ権限ト其ノ横暴トヲ制セントシツツアル
ハ事實ナリ故ニ帝国ハ今日迄默認若シクハ閑却シツツア
リシ右暫定協約ノ効力ノ有無ニ關シ意見ヲ表示スルノ好
機會ヲ與ヘラレタルモノニシテ現在ニ於テモ又将来ニ於
テモ東支鉄道ニ對スル帝國ノ利權ノ主張及其得喪ハ一ニ
此ノ基礎ヨリ出發スルモノ多キヲ記憶セサルヘカラス

九六九 十月二日 在ハルビン渡辺師ヨリ
石丸鐵道次官 長尾理事宛（電報）

東支鉄道ノ管理協定ノ改廃問題ニ關スル意見
具申ノ件

本案ハ日支關係ヲ良好ニ保チ且現行監督ヲ継続シ得ヘキモノナルモ東支鐵道ニ対シ支那ノ主權ヲ認ムルモノナル故実施上支那ノ横暴ヲ防ク方法ヲ講シ置カサルヘカラス又本案ハ實質ニ於テ從来ノ監督協約ト大差無キモノタルカ故日本ノ立場トシテハ主トシテ張作霖ヲ利用シテ支那ヲ日本ノ側ニ付カシメ得ルノ確信アルニアラサレハ帝國カ本案ヲ特ニ提唱スルノ理由ハ消滅ス而シテ張作霖ヲ此ノ關係ニ於テ如何ナル程度迄利用シ得ヘキヤハ同氏ニ

對スル帝國ノ他ノ關係ニ於テ作ラルヘキモノニシテ實現上幾多ノ困難ヲ免レサルヘシ本案ハ理論上不徹底ナルヲ免レスト雖モ帝國トシテハ此ノ方法ニ出ツルノ外ナカラシカ第一案ハ第一案ニ比シ支那ニ打撃ヲ与フルコト少キモ東支鐵道ハ支那ノ特許セル露支ノ會社ニシテ第三者ノ容喙スヘキモノニアラストハ支那ノ主張シ居ル處ナルカ故第二案ト雖モ日本ノ提唱スル為ニハ上記張作霖ノ勢力利用以外ニ支那ノ充分ナル了解ヲ得ルヲ要スルコト勿論ナリ

第三折衷案

等シク支那ノ了解ヲ要ストセハ第一第二ヲ折衷シ或程度迄支那ノ体面ヲ保タシムルト共ニ露國政府ニ代ルヘキ管

理委員会ヲ設置スルノ案ヲ以テ妥協的ニ支那ノ了解ヲ得ルコト日本トシテ提案スルハ大イニ注意ヲ要スヘキコトナルモ絶對的不可能ニハ非ラサルヘシ支那ハ事實其ノ露亞銀行トノ統訂協約ニ付異議ノ出ツヘキヲ恐レ居ルハ交通部ノ太平洋會議ニ對スル東支鐵道關係意見書ニ見ルモ明ラカナリ故ニ

(一)十月二日ノ統訂契約ニ閥シテハ必ス何レカノ国ヨリ異議ノ申出アルヘキコト

(二)第二ノ監督案ニテモ嚴重ニ之ヲ行フニ於テハ事實上支那ハ束縛ヲ受クヘキコト

(三)本案ノ實施ニ當リテ日本ハ支那ヲ援助スヘク支那ニ對シテハ何等ノ不利益ヲ來ササルコト、等ノ点ニ閑シ先ツ張作霖ノ充分ナル了解ヲ得尚中央部ノ同意ヲ得テ帝國ヨリ之ヲ提出スルコトヲ得ハ最モ妙ナルヘシ

改正案ノ提出ノ時機

何レノ案ヲ提出スルモノトシテモ其ノ時機ハ成可速ナルヲ可トシ日本撤兵以前タルヲ必要トス現行監督協約ハ今日殆ト其ノ意義ヲ失ヒ居ルモノナルカ故ニ日本ノ撤兵ト共ニ之ヲ廢棄スヘキモノナリトノ主張ハ必スヤ支那ヨリ提起セラルヘキヲ予期セサルヘカラス蓋シ支那カ現今監

督案存続ノ理由無キヲ主張スルハ昨今始リタルニ非ラス張作霖又張煥相、宋小濂等ニ命シテ之カ廢棄ヲ主張シツツアルヤニ聞ク真疑不明ナルモ支那當局カ此ノ意見ヲ有スルハ阪特三三号（在北京岩松少佐報）ニヨリテモ之ヲ知り得ヘシ故ニ日本ハ此ノ際進シテ適當ナル具体案ヲ提ケ第一支那ノ了解ヲ得關係國ト共ニ之カ組織ニ尽瘁シ以テ監督協約ノ廢止ノ対策ヲ講シ置カサルヘカラサルモ現行監督協約廢止セラルニ至ラハ帝國ハ改メテ有利ナル關係ヲ東支鐵道ニ結ヒツケントスルコトハ困難ナルノミナラス他ニ先鞭ヲツケラルノ虞アルニ付（此ノ点ニ関シテハ長尾理事ヨリモ意見書提出シアリ）提案ノ時機ハ成可早キヲ可ナリト認ム

九七〇 十月二十一日 開議決定

東支鐵道ノ管理改革ニ閥スル米國政府ノ提議

二对スル同國大使館宛回答ノ覺書案

米國大使館宛覺書案

帝國政府ハ米國政府カ東支鐵道ニ閥スル提案ヲ開示セラレタル八月四日附覺書ヲ閱悉セリ依テ左ニ帝國政府ノ腹藏無

一四 シベリア及東支兩鐵道管理ニ閥スル交渉一件 九七〇

ヨリスル根本的改変ヲ提唱シ得ル程危急ノ形勢ニアリト認メ難ク換言セハ帝国政府ハ東支鉄道ノ現在ノ經營組織ヲ根本的ニ改造スヘキ必要ノ有無ニ関シ疑問ヲ懷クモノニシテ從テ帝国政府ハ乍遺憾今次米国政府ノ提案ニ贊同ヲ躊躇セサルヲ得サルモノナリ

然レトモ世界交通系ノ重要ナル地位ヲ占ムル東支鉄道ノ維持運行ヲ確保シ進ンテ其ノ財政及經營ノ改善ニ依リ其交通機能ヲ充分ニ發揮セムコトハ单り列國ノ冀望スル所タルヘキノミナラス之ト緊切ノ利害關係ヲ有スル日本政府及国民ニ於テモ又固ヨリ其感ヲ同ウスル所ナルヲ以テ右ノ目的ヲ以テ東支鉄道ニ対シ財政上其他ノ援助ヲ与フルコトニ付テハ帝国政府ニ於テ關係列國ト協戮スルヲ辞セサルハ勿論ナリト雖モ帝国政府ノ意向トシテハ之等援助ハ法律上且實際上東支鉄道ノ管理經營者タル東支鉄道厅ノ存在ヲ認メ其「ステータス」ヲ尊重スルノ基礎ニ於テスルヲ妥當ト信スルカ故米国提案ニ代フルニ大体左記趣旨ノ案ヲ以テスルコト可然ト思考ス

一、東支鉄道直接ノ經營者ハ東支鉄道厅トシ日英米仏支五國政府監督ノ下ニ之等諸國ノ鉄道専門家ヨリ成ル技術委員会故米國提案ニ代フルニ大體左記趣旨ノ案ヲ以テスルコト可然ト思考ス

ノ」大佐ヲ技術部長ニ任命スヘキ旨申出テタルニ対シ同意ヲ与ヘラレタル御通報ノ趣致敬承候帝国政府ハ右ニ対シ何等意見ヲ述フルニ先チ右ハ「スチーヴンス」氏ノ代リ「ジニアソン」大佐ヲ技術部長ニ任命スル意味ナリヤ若ハ「スチーヴンス」氏ノ不在中一時同大佐ヲシテ「スチーヴンス」氏ノ個人的代理者(ペーソナル・ナンバー)ナタチカタラシムル趣旨ナリヤ承知致度候ニ付右ニ関シ何分ノ儀御回報相煩度此段申進旁本大臣ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候
(如英文)

Department of Foreign Affairs,

Tokio, October 22, 1921.

Monsieur l'Ambassadeur,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's note No. 16 of the 8th instant, informing me that Mr. Stevens, President of the Technical Board of the Chinese Eastern Railway, is proceeding to Washington in connection with the conference on the Limitation of Armaments, and that the American Government has given its approval to

員会ヲ組織シ必要ニ応シ財政上及技術上東支鉄道厅ニ援助ヲ与フルコト

一、技術委員会ノ目的達成ヲ図リ事務ノ統一ヲ期スル為メ委員会ノ目的達成ヲ図リ事務ノ統一ヲ期スル為メ委員長及副委員長ヲ互選スルコト

尚東支鉄道ノ交通機関タル本能ヲ完クセンカ為メニハ満州里以西ノ西比利亞鐵道並ニ浦潮港ト東支鉄道ノ東端ト連絡スル烏蘇里線ノ一部ヲ閑却スルヲ得サル次第ニテ東支鉄道ノ改善ト相俟テ自然右ニ鐵道トノ連絡其他ノ問題ヲモ攻究スルノ必要ヲ生スベシ

九七一 十月二十一日 内田外務大臣ヨリ 在本邦米国大使宛

シベリア鉄道委員会ノスティーヴンス技術部
長ノ後任シテジニアソン大佐任命ノ旨ノ通
報ニ付閑命令件

歐一普通第九三印

以書翰致啓上候陳者本月八日附貴翰ヲ以テ聯合國鐵道委員会技術部長「スチーヴンス」氏今回軍備制限會議ニ開聯シテ華盛頓ニ赴カルベキ旨並ニ米国政府ハ同氏カ「ジニアソン

Mr. Stevens' suggestion that he appoint Colonel Johnson President of the Technical Board.

Before stating their view on this matter, the Imperial Government would be glad to be informed whether Colonel Johnson is to be appointed President of the Technical Board in place of Mr. Stevens or whether Colonel Johnson is to be the personal representative of Mr. Stevens during the latter's absence.

I avail myself of this occasion to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

Signed : Count Yasuya Uchida.

Minister for Foreign Affairs.

American Ambassador.

九七一 十月二十一日 日本外務省ヨリ
在本邦米国大使館宛

東支鉄道ノ管理改革ニ關スル米国提議ニ於ハ
回復ノ件

Memorandum.

ined the memorandum of the Government of the United States containing suggestions in regard to the Chinese Eastern Railway, hereby venture to express frankly their views on the subject and invite thereto the deliberate consideration of the United States Government.

As far as the Japanese Government understand, the main purpose of the United States proposal is to organize a Technical Board consisting of railway experts of the United States, England, France, Japan, Russia and China under joint control of the Governments of the Powers interested and entrust it not only with the general supervision of the railway but with the technical and economic administration of the railway affairs together with the full control over the receipts and disbursements of the company's revenue, and also with questions regarding the personnel of the railway. It appears that under such an arrangement, the United States Government intend practically, if not in

create comment that it constitutes illegitimate interference or it is a covert attempt to take over the right of supervision of the Railway.

It can hardly be admitted that the actual condition of the Railway is so upset as would permit a third party to propose a radical reorganization of the railway without inviting a suspicion and displeasure.

Frankly speaking, the Japanese Government doubt a great deal as to whether there is the need of making a radical change at present in the administration of the Chinese Eastern Railway. Accordingly they find it difficult to bring themselves to acquiesce in the present suggestion of the United States Government. It being, however, the unanimous desire not only of the Powers concerned, but of the Government and people of Japan who are vitally interested in the Chinese Eastern Railway, to keep it always in a full working order, by assuring the maintenance and operation of the Railway which occupies a very important po-

name, to substitute the Chinese Eastern Railway Board with the Technical Board in question. If this assumption is correct, it constitutes a radical change in the administration of the Chinese Eastern Railway and can scarcely be regarded as a simple question of affording assistance from outside.

It is true that there are various defects in the present administration of the Chinese Eastern Railway, but having regard to the existence of a Railway Board in the said Railway, which being legitimately organized under treaties and other arrangements between Russia and China, is entrusted with the supervision and management of the Railway, it is believed that any such suggestion as aiming at a radical change in the status of the Railway by means of a third party stepping into the relations between these two countries will hardly commend itself to the parties concerned. Further it is feared that it will not only provoke unnecessary displeasure on their part, but it will

sition in the system of world traffic and also by further improving its financial conditions and general management, the Japanese Government are always ready to render to it in co-operation with other Powers concerned, any assistance, financial and otherwise, with this object in view. In giving, however, such assistance to the Railway the Japanese Government are of opinion that it should be done in full recognition of the legal and practical existence of the Chinese Eastern Railway Board which is responsible for the supervision and management of this Railway and also with full respect for its present status. Accordingly they are disposed to think it advisable to adopt the following plan instead of the United States proposal now under review.

1. The Chinese Eastern Railway Board shall have direct control of the Railway, and the Technical Board, organized under the supervision of the governments of the United States, England, France, China

and Japan, and consisting of the Railway experts of the above mentioned nations, shall, in case of need, give technical and financial assistance to the Chinese Eastern Railway Board.

2. The members of the Technical Board shall have equal right, and shall elect the president and vice-president of the Board with a view to harmoniously cooperating with one another in carrying out the mission of the Board and in maintaining the uniformity in the conduct of the railway business.

Further it is to be observed that in order to let the Chinese Eastern Railway fully discharge its functions as a great organ of world traffic, it is necessary to consider, together with the improvement of that railway, questions such as effecting its connection with the Trans-Siberian Railway west of Manchuli and a part of the Ussuri Railway connecting Vladivostok and the eastern end of the Chinese Eastern Railway.

Tokio, Oct. 28, 1921.

シホハ貴館ニ於テ渡辺技師等ト充分連絡ヲ保チ隨時報告相成様致度ハ

右ハ前記十月二十一日ヘ閣議決定米国大使館宛原書(邦文)
ニ添付ヤハノタル英訳文ナリ

丸七三 十一月十九日

内田外務大臣
在ハルクン山内總領事宛(電報)

東支鐵道ノ短期債券發行問題ニ付政府ノ態度

摺示ノ件

第1111号

貴地渡辺技師ヨリ鐵道省宛「ニ、ホーヤー」ニ東支鐵道ニ於テ發行方計画ノ短期債券八百万円ノ内一部ヲ本邦ニ於テ募集シ得キヤ否ヤ申出アリタル趣電報アリ鐵道省ヨリ本件ニ付問合セアリタルニ依リ當方ヨリ之ヲ対シ我方単独ニテ本件借款ニ応スルハ甚々考慮ヲ要スルノミナラス由下華府會議ノ情勢頗ル機微ノ域ニ達シ此組ノ出来事セ大局ニ影響ヲ及シ兼ネマシキ状態ニシテ殊ニ東支鐵道問題自体カ會議ノ討議ニ上ルコトヤ不遠ルベク此際我態度ニ疑惑ヲ抱カシメ事態ノ紛糾ヲ見ルカ如キコトアリテハ我ノ蒙ル不利不體ニ付キ我方トシテハ差当リ其申出ニ応スルノ意向ナキ此回答ベキ血尚此種ノ問題ハ貴官ト充分協議スル様渡辺技師ニ訓達アリ度血回答シ置ケリ付テハ東支鐵道問題ニ関